

No. 10

経済技術協力国別資料シリーズ

# ザンビア

REPUBLIC OF ZAMBIA

1984年3月

国際協力事業団  
企画部 地域課

533  
36  
PLC

|      |
|------|
| 地 域  |
|      |
| 84-6 |

國際協力事業團

|          |            |     |
|----------|------------|-----|
| 受入<br>月日 | '84. 8. 29 | 533 |
|          |            | 36  |
| 登録No.    | 10634      | PLC |

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げると共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団  
企画部長  
堀内伸介

JICA LIBRARY



1033413[4]

● 国際機関名略称

|        |  |
|--------|--|
| AfDB   | - African Development Bank   |
| AsDB   | - Asian Development Bank   |
| EEC    | - European Economic Community  |
| FAO    | - Food and Agriculture Organization                                  |
| IBRD   | - International Bank for Reconstruction and Development              |
| IDA    | - International Development Association                              |
| IEA    | - International Energy Agency  |
| IFAD   | - International Fund for Agricultural Development                    |
| ILO    | - International Labour Organization                                  |
| ITC    | - International Trade Centre   |
| ITU    | - International Telecommunication Union                              |
| OECD   | - Organization for Economic Cooperation and Development              |
| OPEC   | - Organization of Petroleum Exporting Countries                      |
| UNCTAD | - United Nations Conference on Trade and Development                 |
| UNDTCD | - United Nations Department of Technical Cooperation for Development |
| UNDP   | - United Nations Development Program                                 |
| UNESCO | - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization   |
| UNFPA  | - United Nations Fund for Population Activities                      |
| UNHCR  | - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees        |
| UNICEF | - United Nations Children's Fund                                     |
| UNIDO  | - United Nations Industrial Development Organization                 |
| WFP    | - World Food Program   |
| WHO    | - World Health Organization  |
| WMO    | - World Meteorological Organization                                  |

# 「ザンビア」に対する 経済・技術協力の概要

## 目 次

### 1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要/1
- 1-2 開発計画概要/3
- 1-3 開発予算/4

### 2 経済・技術協力の推移

- 2-1 1970年代における援助実績の推移/5
- 2-2 最近の動向(1981, 1982年実績)/5

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴/9
- 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要/16

### 4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴/24
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況/27

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 ザンビアの概要

- 面積 752.6千km<sup>2</sup>(日本の約2倍)
- 人口(1981年) 5.8百万人
- 政体 共和制  
元首:ケネス・デービット・カウンダ大統領(1964年10月24日就任)
- 宗教 大部分が伝統的部族信仰。その他に英國国教、カトリック、若干のイスラム教、ヒンズー教
- 言語 公用語としては英語。  
主要部族語はベンバ語(39%)、ニヤンジャ語(22%)、トンガ語(15%)、ロジ語(9%)、カオンデ語(5%)、その他。
- 部族 ベンバ(34%)、チエワ(17%)、トンガ(15%)、ロジ(9%)、マンブウェ、トゥンブカ、カオンデ(各5%)、その他。73部族
- 教育 1979年で初等95万人、中等8.3万人、高等6,800人。
- 貿易(1981年) 輸出 1,044百万ドル  
日本、イギリス、西ドイツ、アメリカ、フランス  
輸入 1,032百万ドル  
イギリス、サウジアラビア、西ドイツ、アメリカ
- 通貨準備高(1981年) 143百万ドル
- GNP(1981年) 3,480百万ドル(600ドル/人)
- 援助の要請 関係省庁(まれに、大統領府、首相府)で起案された各案件は国家開発計画委員会により、国別にプライオリティーがつけられ、要請される。援助協定の締結は、無償資金協力、技術協力については国家開発計画委員会、有償資金協力については大蔵省が行う。

ザンビア地域が世に紹介されたのは、キリスト教宣教師英國人リビングストンがサンベジ河支流に到達した1851年であった。

1895年にBSA(British South African Co)の管轄下に入り、ローデシアと命名された。1924年BSAの特許状の期限が切れると共にローデシアは南北に分割され、ザンビアは北ローデンシャとして、イギリスの保護領に組入られた。

1925年ザンビアの銅埋蔵が発見され、カッパーベルトと呼ばれる北部地域と南ローデシア(現在ジンバブエ)を結ぶ銅輸送のための中央縦断鉄道の建設は、同時に鉄道沿線に白人エステートを可能にして行った。この鉄道沿線はザンビアの先進地域を形成し、今日でもその他の地域と著しい対照をなしている。

1953年10月には南ローデシア、北ローデシア、ニヤサランド(現マラウイ)の連邦が誕生した。1963年3月のロンドン会議において、北ローデシア(現在ザンビア)は強硬にこの連邦からの離脱を主張し、英國政府は連邦の解体運動を無視しなくなつた。1963年末連邦は正式に解体された。北ローデシアはサンベジ河の名前からザンビアと国名を定めた。統一国民独立党であるカウンダ氏が初代大統に就任し現在に至っている。

ザンビアは、銅産業を中心とした近代部門(都市部)と伝統的部門(農村部)との格差の問題と同時に、銅一つに依存して来た経済体质の改善が主要課題である。

又、ランドロックカントリーであり、南部アフリカ9ヶ国(うち3ヶ国のみ海岸線を有する)共通の悩みである物資流通機構の開発が急務とされる。

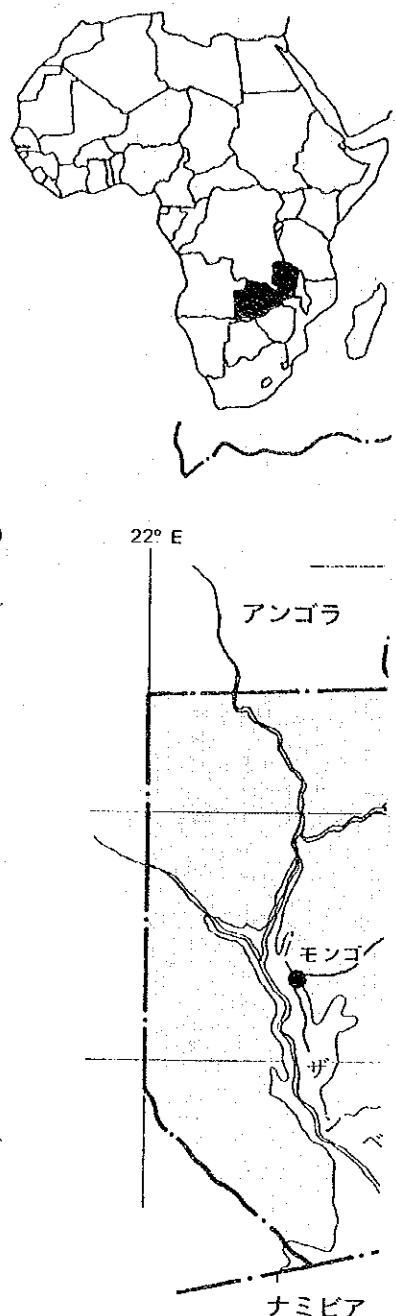
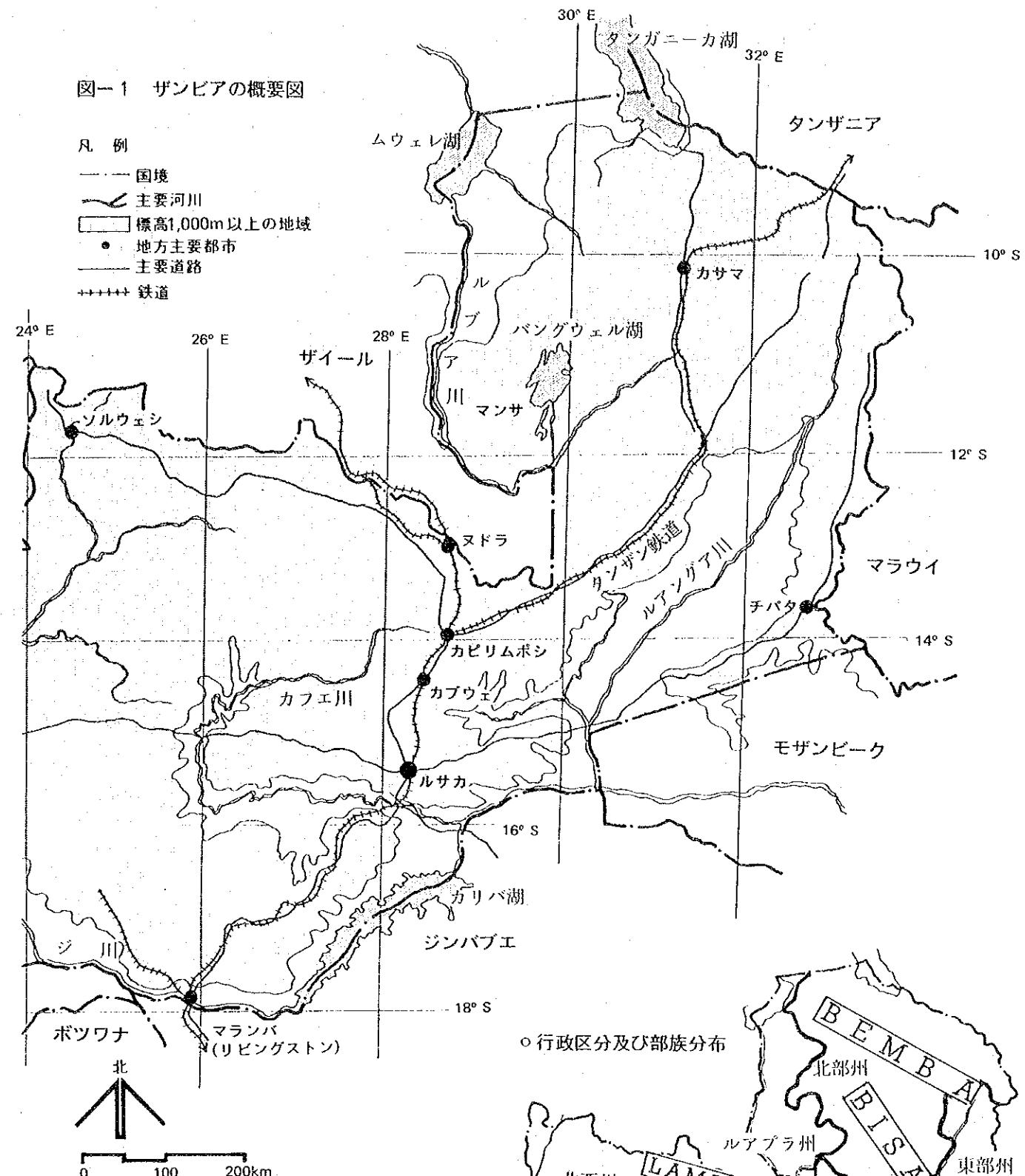


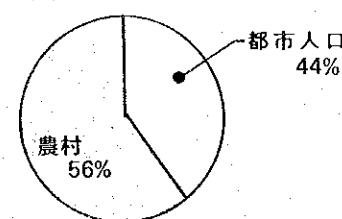
図-1 ザンビアの概要図

### 凡例

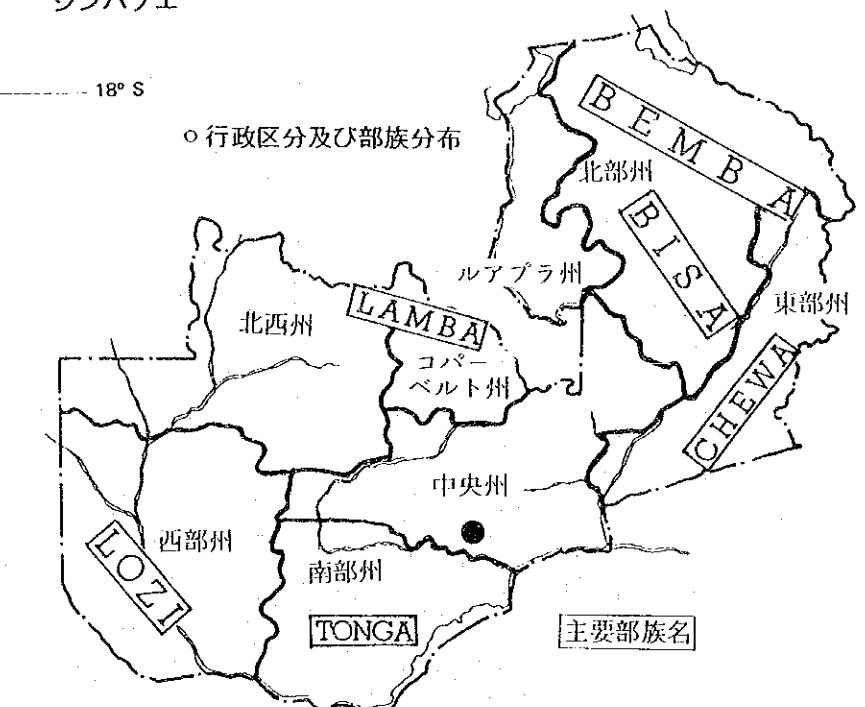
- 国境
- 主要河川
- 標高1,000m以上の地域
- 地方主要都市
- 主要道路
- +++++ 鉄道



都市化(1981)



(出典:世界開発報告/世銀1983)



## 1—2 開発計画概要

### 1—2—1 既往の開発計画

第1次国家開発計画 (1966~1970)

第2次国家開発計画 (1972~1977)

オイルショック以降、銅価格の低迷、輸入品価格の高騰等により実質国内総生産は伸びず、1974~79年の5年間通算で7.6%低下した。このような経済情勢に対応すべく、政府は1979年に、第3次国家開発計画を1980に食糧増産10カ年計画を発表した。しかし、銅価格の低迷による外貨不足から生産活動が低下し、農業生産も平ばつのため低水準に推移した。1983年1月にはクワチャカ貨を対SDP20%切り下げを実施する一方、統制価格制を撤廃し、日用品、郵便料等の値上げを実施した。

表-1(1)に示すように計画されている。

### 1—2—2 現行の開発計画：第3次国家開発計画 (1979~1983)

#### (1) 主要目標

- ① 労働集約産業を重視し、雇用の増大を図る。
- ② 銅偏重経済構造を是正する。
- ③ 特に農村開発を重視する。

一 農業生産を拡大し、国内自給体制の達成と輸出増を図る。

一 再開発センター、国営農場等の設置。  
一 集落の再編成とモデル農村の設置。  
一 小規模産業の育成。

一 電気・水・道路等の社会サービスの拡充。

一 流通施設、普及センター、農民用貸付制度等の整備。

- ④ 国内資源を活用した産業を育成し、国内需要の充足と輸出の拡大を図る。
- ⑤ 銅以外の鉱物資源の探査及び開発。
- ⑥ 都市部と農村部の所得格差の是正。
- ⑦ 各地区の特色を活かした開発を進めること。
- ⑧ ザンビア化の促進。
- ⑨ 国家開発に貢献するよう教育、訓練施設の質的・量的拡充を図る。
- ⑩ 最終的には年間6%の実質GDP成長率を達成すること。

#### (2) 成長率目標

部門別GDPは表-1(1)に示すように計画されている。

計画期間中の実質GDP成長率は最初の2年間が4%，中間の2年が5%，最終年が6%と計画され、計画期間を通じた年間平均成長率は4.8%となっている。国民1人当たりGDPをみると、1978年の371クワチャ（77年価格281ドル）から1983年に399クワチャ（同302ドル）に増加し、年間平均成長率は1.5%になる。

#### 3 ザンビア

表-1(1)部門別GDP計画値

単位：百万クワチャ  
(77年価格 1.32クワチャ=1ドル)

| 部 門        | 1978年   |       | 1983年   |       | 1978~1983<br>年平均成長率<br>% |
|------------|---------|-------|---------|-------|--------------------------|
|            | 金額      | %     | 金額      | %     |                          |
| 農 業        | 260.0   | 12.8  | 340.0   | 13.3  | 5.5                      |
| 鉱 業        | 351.0   | 17.3  | 369.0   | 14.4  | 1.0                      |
| 工 業        | 344.0   | 17.0  | 505.0   | 19.7  | 8.0                      |
| 電気・ガス・水道   | 38.0    | 1.9   | 51.0    | 2.0   | 6.0                      |
| 建 設 業      | 154.0   | 7.6   | 201.0   | 7.8   | 5.5                      |
| 運輸・通信      | 92.0    | 4.5   | 117.0   | 4.6   | 5.0                      |
| 公共およびサービス業 | 331.0   | 16.3  | 399.0   | 15.6  | 3.8                      |
| 商 業        | 228.0   | 11.2  | 298.0   | 11.6  | 5.5                      |
| そ の 他      | 232.0   | 11.4  | 285.0   | 11.0  | 4.3                      |
| 合 計        | 2,030.0 | 100.0 | 2,565.0 | 100.0 | 4.8                      |

(出典： Third National Development Plan, 1979~83)

部門別にみると工業部門の成長を加速し、鉱業部門の成長を抑制するよう計画されている。この結果、部門別割合では工業部門は、1978年の17.0%から1983年には、19.7%に増大し、鉱業部門は1978年の17.3%から1983年には14.4%に低下すると見込まれている。部門別の順位でも1978年には鉱業部門が1位であるが、1983年には工業部門が1位に入替る。

### 1-3 開発予算

#### 1-3-1 開発予算

第3次国家開発計画による開発投資は部門別に表-1(2)のように計画されている。

表-1(2) 部門別投資計画 (1979-1983)

単位：百万 kwacha  
(77年価格, 1.32 kwacha=1ドル)

| 部門     | 国家予算  | その他公共投資 | 国外援助 | 民間投資 | 合計    |
|--------|-------|---------|------|------|-------|
| 農業     | 440   | 10      | —    | 55   | 505   |
| 鉱業     | 13    | 450     | 180  | 30   | 673   |
| 工業     | 60    | 240     | 120  | 30   | 450   |
| 電力     | 50    | 140     | —    | —    | 190   |
| 運輸・通信  | 220   | 170     | 230  | 20   | 640   |
| 公共事業   | 155   | —       | —    | —    | 155   |
| 商業     | 10    | 28      | —    | 20   | 58    |
| 住宅・不動産 | 95    | 23      | —    | 125  | 243   |
| 教育     | 106   | —       | —    | —    | 106   |
| その他    | 290   | 24      | —    | 20   | 334   |
| 合計     | 1,439 | 1,085   | 530  | 300  | 3,345 |

(出典: Third National Development Plan, 1979-83)

鉱業部門の経済成長率は全部門の中で最低となっていたが、部門別投資では全体の約20%を占め1位となっている。鉱業の中でも銅部門はその86%を占めている。

資金調達計画をみると国家予算の中でも5億8,000万kwachaが国外資金によるものであり、合計で11億1,000万kwacha、全投資額の3分の1が国外資金によってまかなければならぬよう計画されている。

#### 1-3-2 国家予算

1982、83年度のザンビアの国家予算計画による歳入・歳出、経常赤字、及びその補填財源について示す。

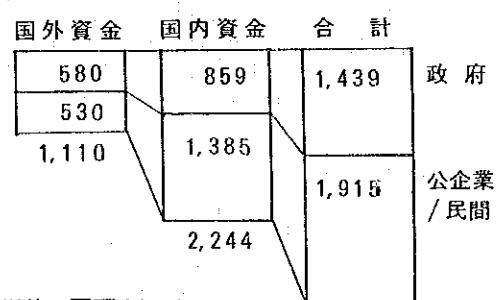
表-2 国家予算計画

単位：百万 kwacha

| 項目     | 年次   | 1982    | 1983    |
|--------|------|---------|---------|
| 歳入     |      | 1,038.3 | 1,179.8 |
| 歳出     | 経常支出 | 1,169.4 | 1,246.2 |
|        | 資本支出 | 331.6   | 250.0   |
| 合計     |      | 1,501.0 | 1,496.2 |
| (補填財源) |      | 462.7   | 316.4   |
| 国内調達資金 |      | 62.0    | 84.2    |
| 銀行借入   |      | 130.0   | 151.7   |
| 外国借款   |      | 270.7   | 80.5    |

出典: Budget Address, 1982/Jan, 1983/Jan  
by the Minister of Finance

図-2 資金調達計画 (1979-1983)



単位：百万 kwacha  
(77年価格, 1.32 kwacha/ドル)  
(出典: Third National Development Plan, 1979-83)

## 2 経済・技術協力の推移

### 2—1 1970年代における援助実績の推移

ザンビアに対する政府開発援助の特徴を以下に述べる。

- ① ザンビアに対するODAは、76年に前年比28.5%減少したが、以後77~79年にかけてそれぞれ前年比50~75%の大幅な伸びを示し、80年には、295.4百万ドルと71,72年(22.0百万ドル)の13.4倍の水準となっている。70年代後期のODAの増加は主に多国間援助によるものであり、この時期には、スウェーデン、アメリカ、日本、西ドイツ、イギリスの各国が、相次いで援助額を急増している。
- ② 二国間、各国情報の別でみると、70年代を通じ一貫して二国間援助が多く、ODA全体の77%~93%と、大半を占めている。この傾向は80年以降も続き、77~79%が二国間援助であり、80年実績では233.8百万ドルに達している。また、OPEC諸国からの援助が74, 79, 81年にわずかであるが実施されている。(図-3)
- ③ 援助形態別にみると、77年までは、技術協力を主体とした贈与の割合が高く、贈与比率は75年の55.7%を除くと、概ね70~90%の水準にあった。78年、79年と借款が急増したため、贈与比率は、50%を割ったが、80年代に入り再び60%前後の水準となっている。贈与の内訳では、70年代初期では、技術協力が90%以上を占めたが、以後無償資金協力の比率が増し、79年以後は、技術協力:無償資金協力で1.1~1.3:1となっている。(図-4)

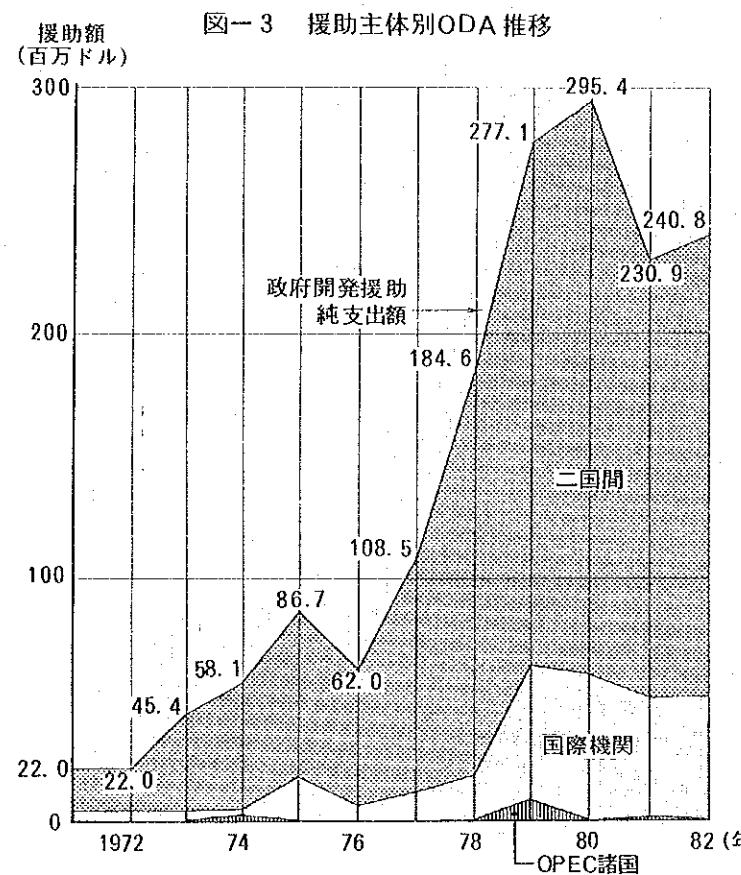
### 2—2 最近の動向

1981, 82年の援助動向を図-6および表-3, 4に示す。

ザンビアに対する援助活動は、70年代から引き続き、二国間援助が主体となっているが、80年の295.4百万ドルをピークに81年には、230.9百万ドルと落ち込んだ。これは、イギリス、アメリカ、日本、西ドイツ等の主要援助国の減額とともに、IMFの援助額が、80年の25.4百万ドルから81年0.4百万ドルに急減されたためである。

最近の援助の特色は、70年代中期までのイギリス主導型の援助から、主要援助国、機関の援助額が均衡し、援助主体が多様化していることであり、82年では、西ドイツ、スウェーデン、日本、アメリカ、イギリスおよびE E Cの援助額はそれぞれ20~30百万ドルの水準にあり、これら上位6援助主体の援助額を合計してもODA総額の63.9%にすぎない。82年の援助活動を形態別にみると、技術協力ではイギリス(18.6百万ドル、25.2%)、西ドイツ(11.3百万ドル、15.3%)、無償資金協力では、スウェーデン(20.2百万ドル、29.6%)が目立ち、この3カ国で、贈与全体の43.0%を占めている。借款では、国際機関が37.2%を占め、二国間援助では、アメリカ(18.0百万ドル、18.2%)次いで西ドイツ、日本の援助比率が高い。

## ザンビアに対する政府開発援助(ODA)額の経年推移(1971~1982年)



図一5 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助(ODA)純支出額ベース>

単位: 百万ドル

ザンビアに対する政府間援助は、70年代中期までは旧宗主国であるイギリスが、安定して第1位を占めていたが、70年代後半では、77年、スウェーデン、78年、アメリカ、西ドイツ、日本、さらに、79年には、イギリス、IMFが相次いで援助額を急増し、援助主体が多様化する傾向にある。この背景には、銅、コバルトの生産不振と国際価格の下落を主因とするザンビア国内の慢性的経済危機があると思われ、78年には、国連主催による第1回ザンビア援助会議が開催されている。

80年代に入ると、EECが、着実に援助を増額する一方、イギリス、アメリカ、IMFの援助額は一転して、減少傾向に転じ、西ドイツ、日本の援助額は、年変動が大きくなっている。

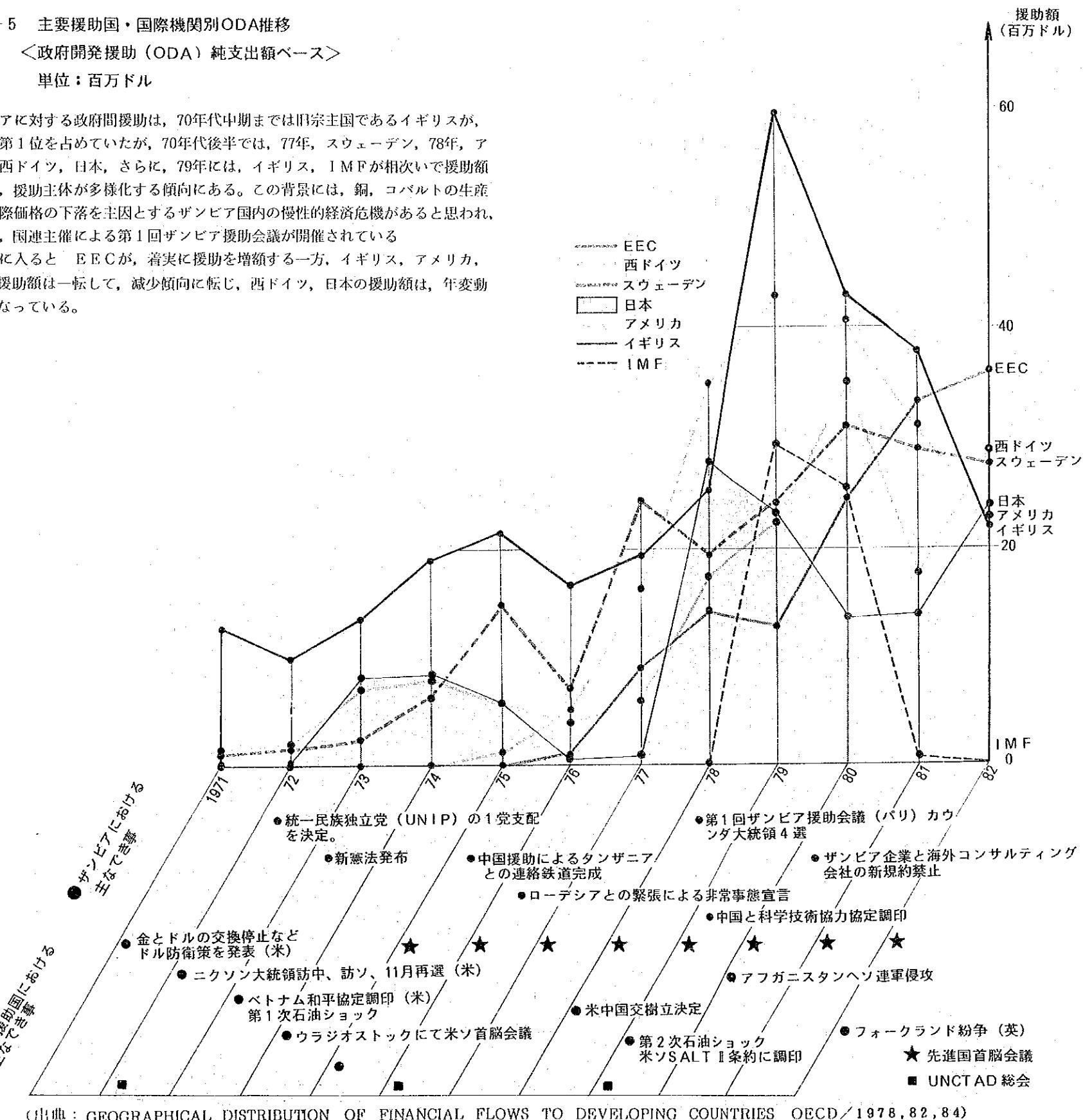
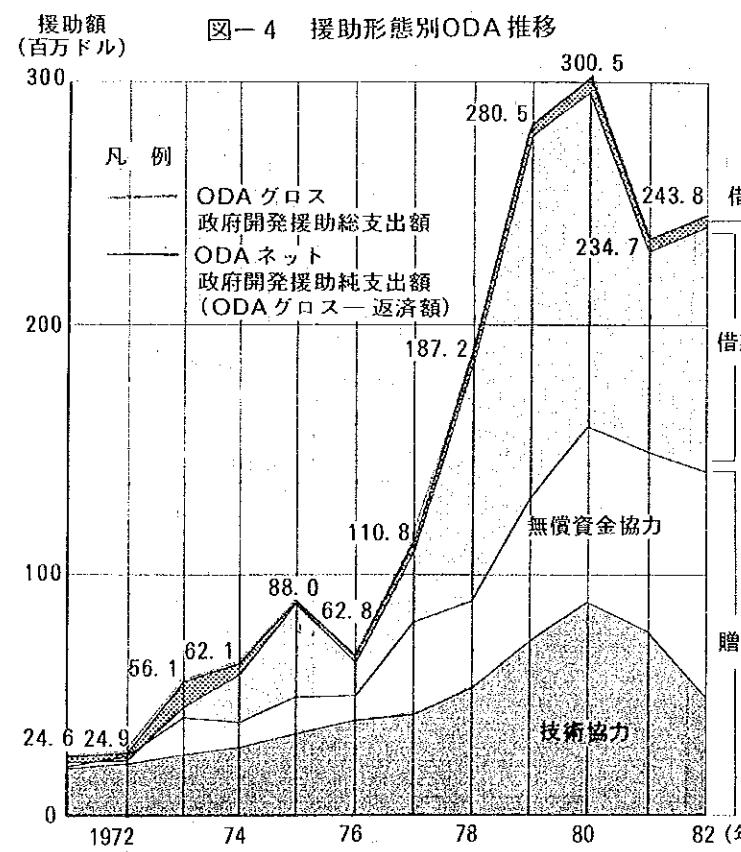
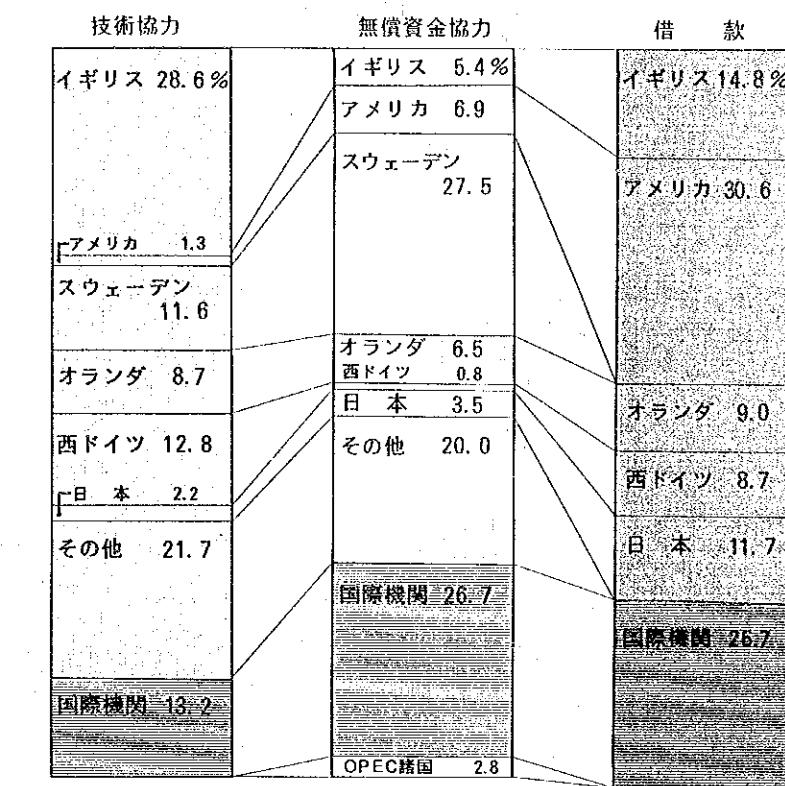
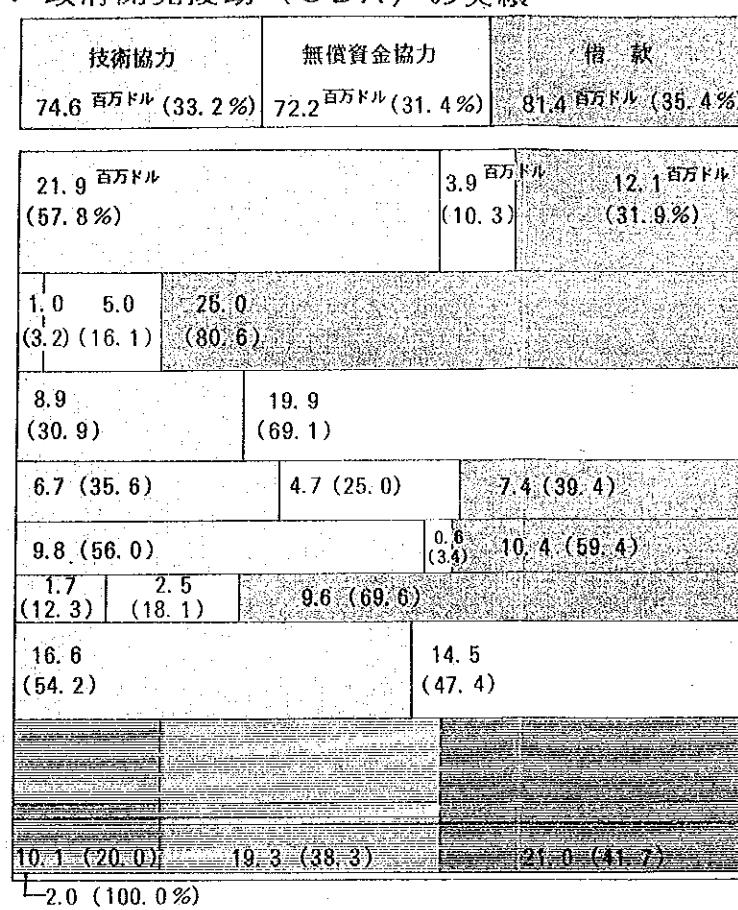


図-6 主要援助国・国際機関による対ザンビア政府開発援助(ODA)の実績

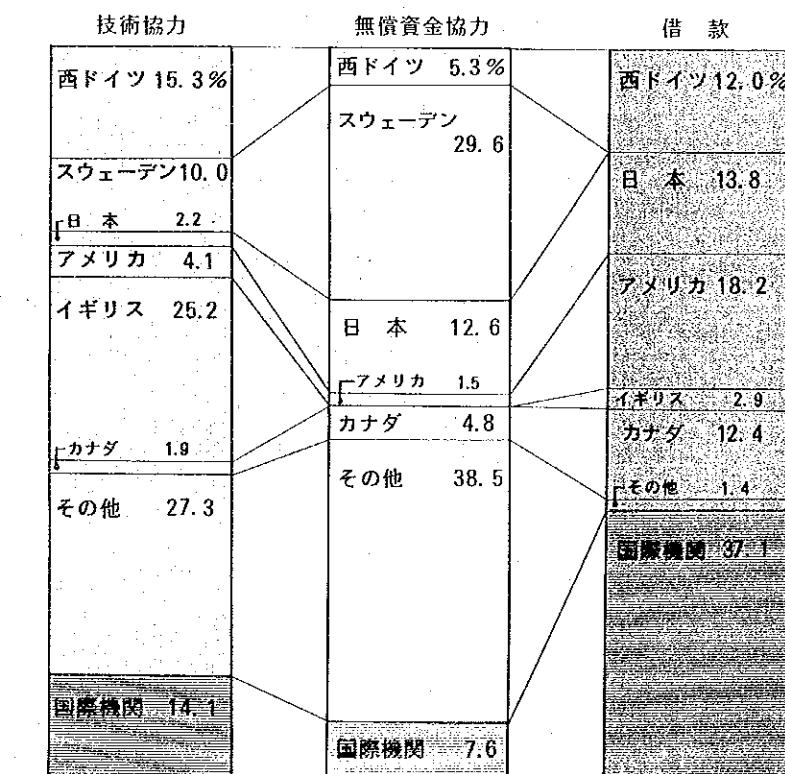
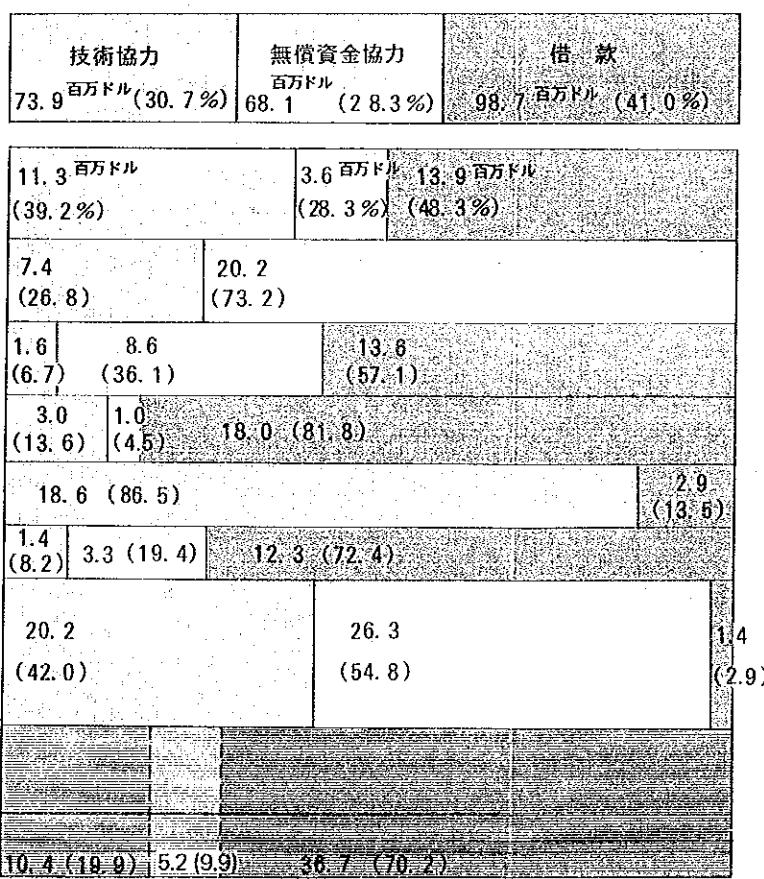
1981年(昭和56年)

|                      |                       |                     |
|----------------------|-----------------------|---------------------|
| 総額                   | 二国間                   | ・イギリス 37.9 (16.4%)  |
| 230.9 百万ドル           | 178.5 百万ドル<br>(77.3%) | ・アメリカ 31.0 (13.4)   |
|                      |                       | ・スウェーデン 28.8 (12.5) |
|                      |                       | ・オランダ 18.8 (8.1)    |
|                      |                       | ・西ドイツ 17.6 (7.6)    |
|                      |                       | ・日本 13.8 (6.0)      |
|                      |                       | ・その他 30.6 (13.2)    |
| 国際機関                 | ・EEC 27.6 (12.0)      |                     |
| 50.4 百万ドル<br>(21.8%) | UNDP 4.5 (1.9)        |                     |
|                      | ・IDA 2.1 (0.9)        |                     |
|                      | ・その他 16.2 (7.0)       |                     |
| OPEC諸国               | 2.0 (0.9%)            |                     |



1982年(昭和57年)

|                      |                       |                     |
|----------------------|-----------------------|---------------------|
| 総額                   | 二国間                   | ・西ドイツ 28.8 (12.0%)  |
| 240.8 百万ドル           | 188.5 百万ドル<br>(78.3%) | ・スウェーデン 27.5 (11.4) |
|                      |                       | ・日本 23.7 (9.8)      |
|                      |                       | ・アメリカ 22.0 (9.1)    |
|                      |                       | ・イギリス 21.5 (8.9)    |
|                      |                       | ・カナダ 17.0 (7.1)     |
|                      |                       | ・その他 48.0 (20.0)    |
| 国際機関                 | ・EEC 30.1 (12.5)      |                     |
| 62.3 百万ドル<br>(21.7%) | UNDP 3.5 (1.5)        | ・IDA 8.6 (3.6)      |
|                      |                       | ・その他 10.1 (4.2)     |



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1984)

表一3 1981年対ザンビア政府開発援助(ODA)実績総括表

| 援機                    | 助國<br>関 | 技術協力         |            | 無償資金協力       |            | 借款           |            | 政府開発援助総額     |            |
|-----------------------|---------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|
|                       |         | 金額<br>(百万ドル) | 全体比<br>(%) | 金額<br>(百万ドル) | 全体比<br>(%) | 金額<br>(百万ドル) | 全体比<br>(%) | 金額<br>(百万ドル) | 全体比<br>(%) |
| 二<br>国<br>間<br>援<br>助 | イギリス    | 21.9         | (28.6)     | 3.9          | (5.4)      | 12.1         | (14.8)     | 37.9         | (16.4)     |
|                       | アメリカ    | 1.0          | (1.3)      | 5.0          | (6.9)      | 25.0         | (30.6)     | 31.0         | (13.4)     |
|                       | スウェーデン  | 8.9          | (11.6)     | 19.9         | (27.5)     | —            | (—)        | 28.8         | (12.5)     |
|                       | オランダ    | 6.7          | (8.7)      | 4.7          | (6.5)      | 7.4          | (9.0)      | 18.8         | (8.1)      |
|                       | 西ドイツ    | 9.8          | (12.8)     | 0.6          | (0.8)      | 7.1          | (8.7)      | 17.6         | (7.6)      |
|                       | 日本      | 1.7          | (2.2)      | 2.5          | (3.5)      | 9.6          | (11.7)     | 13.8         | (6.0)      |
|                       | その他     | 16.6         | (21.7)     | 14.5         | (20.0)     | -0.4         | (-0.5)     | 30.6         | (13.2)     |
|                       | (小計)    | 66.6         | (86.8)     | 51.1         | (70.6)     | 60.8         | (74.3)     | 178.5        | (77.3)     |
| 国<br>際<br>機<br>関      | E E C   | —            | (—)        | —            | (—)        | —            | (—)        | 27.6         | (12.0)     |
|                       | U N D P | —            | (—)        | —            | (—)        | —            | (—)        | 4.5          | (1.9)      |
|                       | I D A   | —            | (—)        | —            | (—)        | —            | (—)        | 2.1          | (0.9)      |
|                       | その他     | —            | (—)        | —            | (—)        | —            | (—)        | 16.2         | (7.0)      |
|                       | (小計)    | 10.1         | (13.2)     | 19.3         | (26.7)     | 21.0         | (25.7)     | 50.4         | (21.8)     |
| O P E C 諸国            | —       | (—)          | 2.0        | (2.8)        | —          | (—)          | 2.0        | (0.9)        |            |
| 合 計                   | 76.7    | (100.0)      | 72.4       | (100.0)      | 81.8       | (100.0)      | 230.9      | (100.0)      |            |

表一4 1982年対ザンビア政府開発援助(ODA)実績総括表

| 援機                    | 助國<br>関 | 技術協力         |            | 無償資金協力       |            | 借款           |            | 政府開発援助総額     |            |
|-----------------------|---------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|
|                       |         | 金額<br>(百万ドル) | 全体比<br>(%) | 金額<br>(百万ドル) | 全体比<br>(%) | 金額<br>(百万ドル) | 全体比<br>(%) | 金額<br>(百万ドル) | 全体比<br>(%) |
| 二<br>国<br>間<br>援<br>助 | 西ドイツ    | 11.3         | (15.3)     | 3.6          | (5.3)      | 13.9         | (14.1)     | 28.8         | (12.0)     |
|                       | スウェーデン  | 7.4          | (10.0)     | 20.2         | (29.6)     | —            | (—)        | 27.5         | (11.4)     |
|                       | 日本      | 1.6          | (2.2)      | 8.6          | (12.6)     | 13.6         | (13.8)     | 23.7         | (9.8)      |
|                       | アメリカ    | 3.0          | (4.1)      | 1.0          | (1.5)      | 18.0         | (18.2)     | 22.0         | (9.1)      |
|                       | イギリス    | 18.6         | (25.2)     | —            | (—)        | 2.9          | (2.9)      | 21.5         | (8.9)      |
|                       | カナダ     | 1.4          | (1.9)      | 3.3          | (4.8)      | 12.3         | (12.4)     | 17.0         | (7.1)      |
|                       | その他     | 20.2         | (27.3)     | 26.3         | (38.5)     | 1.4          | (1.4)      | 48.0         | (20.0)     |
|                       | (小計)    | 63.5         | (85.9)     | 63.0         | (92.4)     | 62.1         | (62.9)     | 188.5        | (78.3)     |
| 国<br>際<br>機<br>関      | E E C   | —            | (—)        | —            | (—)        | —            | (—)        | 30.1         | (12.5)     |
|                       | I D A   | —            | (—)        | —            | (—)        | —            | (—)        | 8.6          | (3.6)      |
|                       | U N D P | —            | (—)        | —            | (—)        | —            | (—)        | 3.5          | (1.5)      |
|                       | その他     | —            | (—)        | —            | (—)        | —            | (—)        | 10.1         | (4.2)      |
|                       | (小計) 計  | 10.4         | (14.1)     | 5.2          | (7.6)      | 36.7         | (37.1)     | 52.3         | (21.7)     |
| O P E C 諸国            | —       | (—)          | —          | (—)          | —          | (—)          | —          | —            | (—)        |
| 合 計                   | 73.9    | (100.0)      | 68.1       | (100.0)      | 98.7       | (100.0)      | 240.8      | (100.0)      |            |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典 : GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES  
OECD / 1984

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

贈与、借款の形態別の推移を主要援助国、国際機関について図一7に示す。以下にその特徴を述べる

- (1) 贈与については、72年時点ではイギリスによる比率が高く43%を占めており、他に目立った援助国はなかったが、70年代後半から80年代にかけ、次第にその比率は減少し82年では13%となっている。代って、スウェーデンの援助比率が増大し、80~82年の3年間では19%台で、第1位を占め、また、他の西欧諸国のシェアは平均化し、援助主体は多様化している。一方国際機関による援助は比較的安定し、11~22%の間で増減している。
- (2) 借款については、74年には日本、西ドイツ、イギリスで87%を占めていたが、76年にアメリカの援助が急増し76~78年の3年間では36.2~55.4%を占めた。しかし、その後、各国の比率が均衡し、82年では、アメリカが18%の他、西ドイツ、日本、カナダが12~14%台となっている。また近年では国際機関による援助が増加傾向にあり、82年では37%となっている。

1981年の分野別の援助の特徴(図一8)をみると、農林・水産分野の比重が高く、技術協力、無償資金協力、借款の全ての援助形態において、金額ベースでも件数ベースでも、概ね30~40%を占め第1位となっており、ザンビアに対する経済、技術援助は農林・水産分野を中心に展開されているといえよう。他に援助比率の高いのは、技術協力では人的資源分野、無償資金協力および借款では、公共・公益事業分野と鉱工業・エネルギー分野であり、金額でもそれぞれ20%前後を占めている。

図一7 援助形態による主要援助国・国際機関の特徴 (1972~1982年)

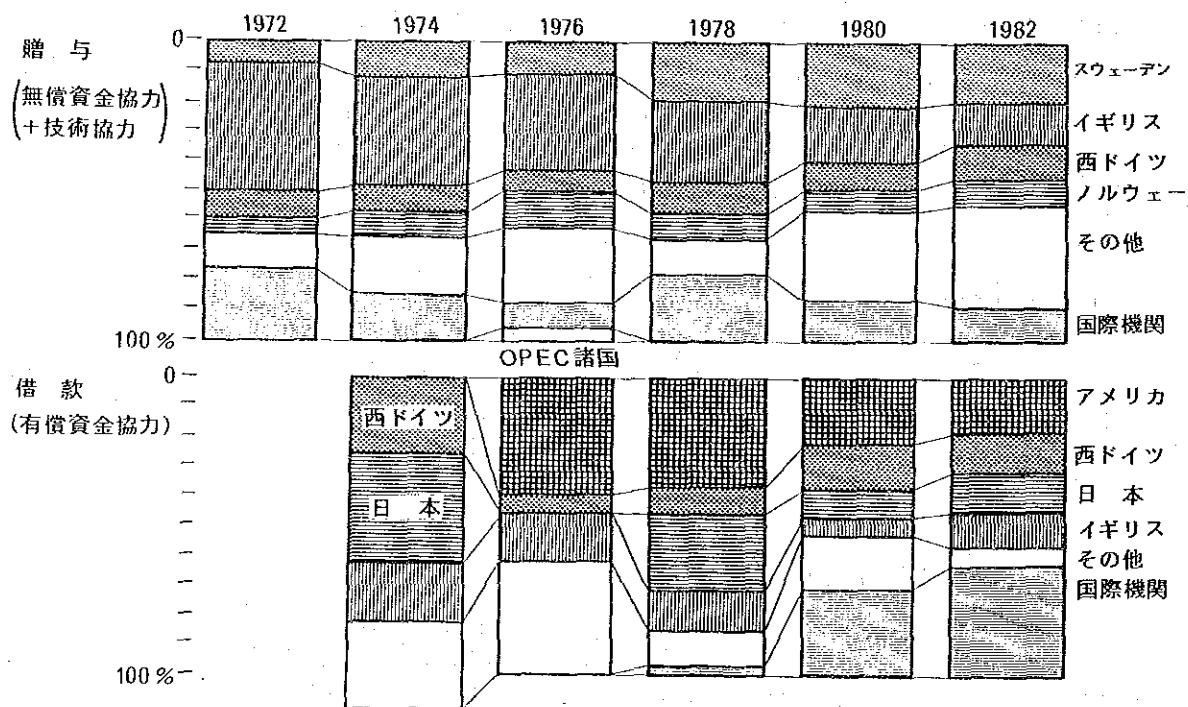
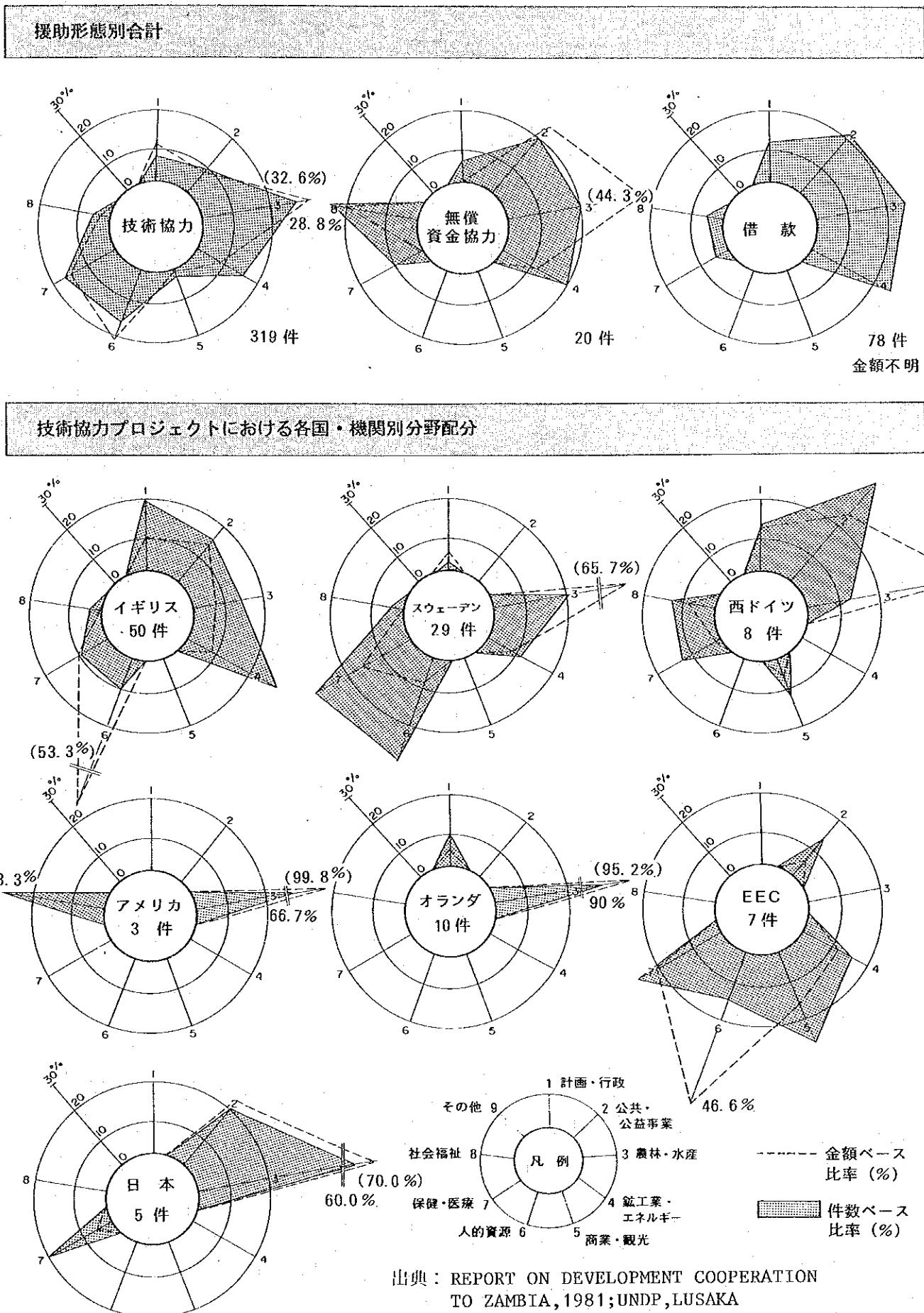


図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1981年）



出典：REPORT ON DEVELOPMENT COOPERATION  
TO ZAMBIA, 1981; UNDP, LUSAKA

但し日本についてはJICA資料による。

表一5 主要援助国・国際機関別援助の特徴

| 国・機関名       | 援 助 額：百万ドル<br>(贈与比率：%) |                   | 援 助 形 態   |
|-------------|------------------------|-------------------|---|
|             | 1981                   | 1982              |   |
| 西 ド イ ツ     | 17.6<br>( 59.4 )       | 28.8<br>( 51.7 )  | 贈与比率が81, 82年とも5割以上を占めておりそのうち、技術協力は81年94%, 82年78%とそれぞれがかなり高い比率である。                               |
| ス ウ ェ ー デ ン | 28.8<br>( 100.0 )      | 27.5<br>( 100.0 ) | 贈与比率が100%である。無償資金協力を主とする援助形態であり、81, 82年では贈与の約7割を占める。  |
| 日 本         | 13.8<br>( 30.4 )       | 23.5<br>( 42.9 )  | ※ OECD報告書では、左のように贈与比率が低く示されているが、実際の援助形態は大半が無償資金協力、プロ技協を主体とする贈与となっている（JICA内部資料より）。               |
| ア メ リ カ     | 31.0<br>( 19.4 )       | 22.0<br>( 18.2 )  | 贈与比率は他の主要援助国に較べ低い。78~80年にかけてザンビア全体の贈与比率が低くなっているが、これは主にアメリカと IMF (79, 80年) の借款による援助額が大きかったためである。 |
| イ ギ リ ス     | 37.9<br>( 68.1 )       | 21.5<br>( 86.5 )  | 70年代を通じて贈与比率は高い。81, 82年の技術協力はそれぞれ贈与の85%, 100%であった。  |
| E E C       | 27.6<br>( 44.5 )       | 30.1<br>( 27.2 )  | ※ 贈与比率の算定は UNDP年次報告書による。贈与における技術協力の占める割合は、81年20.5%, 82年5.1%と低く、援助形態は主に有償、無償の資金協力となっている。         |

## 援助実績（①）と1981年の援助分野別特徴（②）

- 
- ① 西ドイツの援助は70年代初期は、1.6～1.8百万ドルであったが、77年まで5百万ドル前後で横ばいに推移し、以後、80年35.3百万ドルまで急増した。81年には、前年比50.1%減額し、17.6百万ドルとなったが、82年には再び28.8百万ドルを供与し、二国間では第1位となった。
  - ② 技術援助の金額ベースでは農林・水産分野が47%とウェイトが高く、総合農業開発プロジェクトに対する専門家派遣協力などを実施している。
- 
- ① 70年代前半は着実に援助額を伸ばしたが、ザンビアとローデシアの緊張が高まった76年には他の主要援助国と同様に援助額は減少した。しかし、翌77年には24.2百万ドルを供与し第1位の援助国となっている。近年の援助額は減少傾向にあるが、イギリス、アメリカの減額幅が大きいこともあり、82年では西ドイツに次ぐ援助国となっている。
  - ② 金額ベースの分野別では、農林・水産分野が47.2%で最も多い。また保健医療・人的資源などの分野に対しても多岐にわたる援助を実施している。
- 
- ① 70年代中期まで西ドイツとほぼ同様の援助動向であった。78年に急増し、アメリカに次ぐ第2位の援助国となったが、以後減少傾向に転じている。82年には西ドイツ、スウェーデンとともに再び援助額を急増した。
  - ② 交通計画を主体とした公共・公益事業分野および食料増産計画等の農林・水産分野の比重が高い。
- 
- ① 75年以前の援助はほとんど目立たなかったが、77年から急増し、78年に35百万ドルで援助額第1位、翌79年は43百万ドルでピークに達した。しかし、80年代に入ると援助額は減少している。81年には駐ザンビア外交官の追放事件により一時外交面で緊張した。
  - ② 金額ベースでほぼ100%が農林・水産分野で、農業開発、研修関連プロジェクトを実施している。
- 
- ① 旧宗主国としてザンビアに対する援助をリードし、77、78、82年を除き第1位の援助国となっている。援助額は79年に59.7百万ドルとピークに達した後、大きく減少傾向に転じ、82年では21.5百万ドルで5位となっている。
  - ② 金額ベースで人的資源分野に53%の援助が集中し、多岐にわたる研修プロジェクトを実施している。
- 
- ① 76年までの援助は極めて少なかったが、77年から増加傾向にあり、82年では30.1百万ドルで各國機関別の実績で第1位を占めた。主要援助国の年変動が大きい中で、E E Cの援助額は79年を除き着実に増額されている。
  - ② 主なプロジェクトには、綿の種子生産増加に関わる援助（3.6百万ドル、有償資金協力）、かんがい用地の拡大（1.4百万ドル、無償資金協力）等の農林・水産分野の案件がある。技術協力では、人的資源分野が第1位（金額ベース）で、研修および研修にかかる機材供与を実施している。

図一九　国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図（1981～82年）

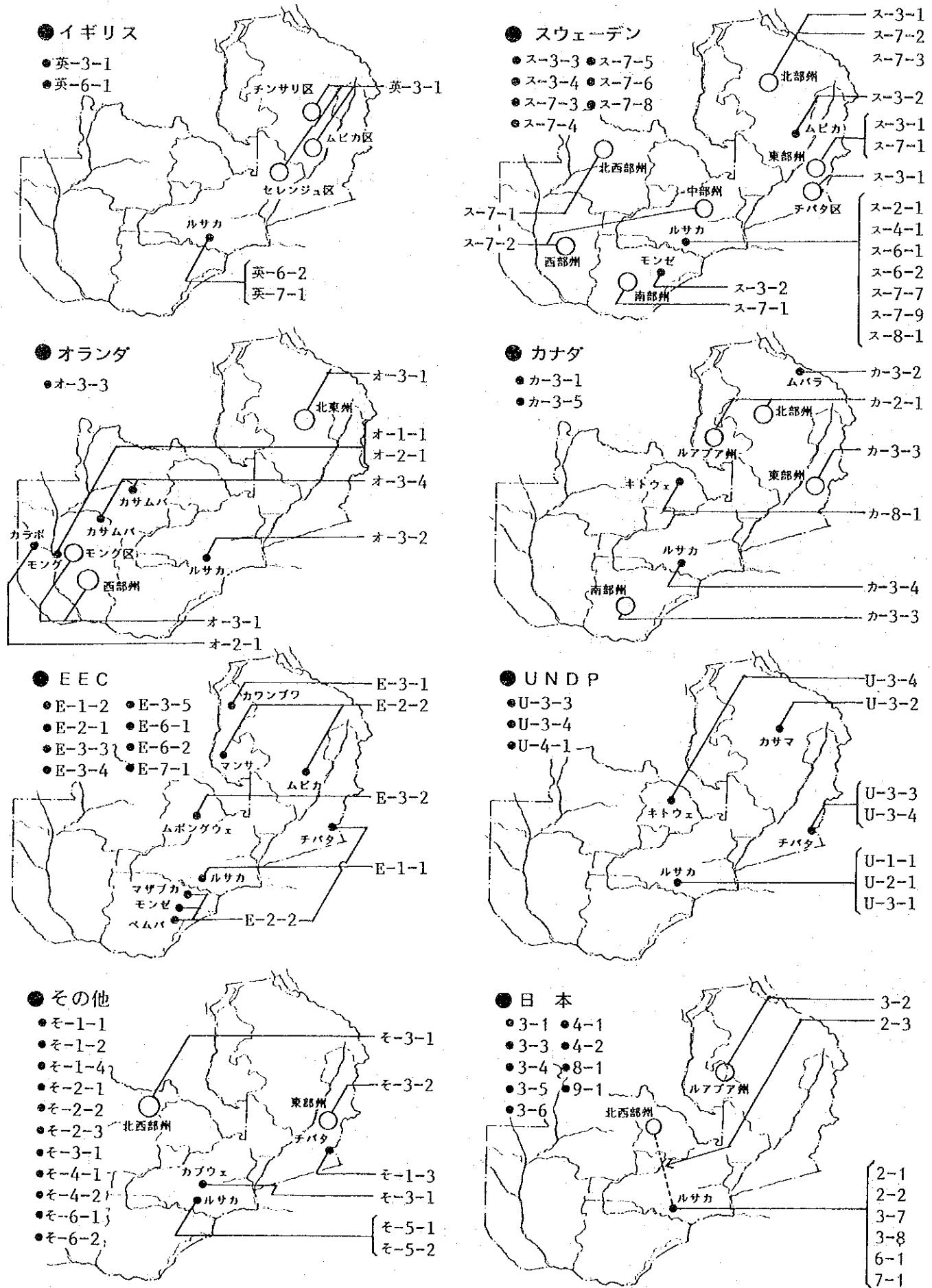


図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図（日本を除く主要援助国・国際機関）  
(1981～82年)

凡例 A-1-1・プロジェクト名

分野内通し番号  
分野区分（巻末表参照）

主要国・国際機関略称

英-イギリス E-EEC  
スースウェーデン U-UNDP  
オ-オランダ そ-その他  
カ-カナダ

● 広域プロジェクト等

- E-6-2 Multiannual Training Programme (4th EDF)
- E-7-1 Construction of Five Rural Health Centres (EDF)
- U-4-1 Identification of Industries in Provinces (UNIDO)
- そ-1-1 For Purchase of Transport & Agricultural Equipment, Telecommunication, Irrigation & Electrotechnical Equipment
- そ-1-2 Study and Expert Fund
- そ-1-4 Technical Assistance Credit
- そ-2-1 Telecommunications
- そ-2-2 Consultancy Services to Contract Haulage Ltd.
- そ-2-3 Ministry of Power, Transport and Communications
- そ-4-2 Petroleum Exploration Development Project
- そ-6-1 4th Education Project
- そ-6-2 5th Education Project
- 英-6-1 Training Programme
- ス-3-3 Zambia Co-operative Federation
- ス-3-4 Research and Seed
- ス-7-4 Primary Health Care Programme
- ス-7-5 Health Planning
- ス-7-6 Transport & Equipment Support
- ス-7-8 Nurse Tutor Programme
- オ-3-3 Cattle Development Area Project
- カ-3-5 Construction of Storage Sheds
- E-1-2 Microprojects (EDF)
- E-3-3 Cotton Development Scheme (EDF)
- E-3-4 Maize Development (EDF)
- E-3-5 Rice Development (EDF)
- E-6-1 Multiannual Training Programme (5th EDF)

● ルサカ

- 英-6-2 Supplemented Staff Scheme
- 英-7-1 Supplemented Staff Scheme
- ス-7-1 Upgrading Rural Health Center
- ス-4-1 Survey Programme
- ス-6-1 UNZA, School of Engineering, Electronic & Telecommunications
- ス-6-2 UNZA, School of Engineering, Land Survey
- ス-7-7 Nutrition
- ス-7-9 Post-basic School of Nursing
- ス-8-1 Education for Handicapped Children
- オ-3-2 Palabana Dairy Training Institute
- カ-3-4 UNZA School of Agriculture
- E-1-1 Technical Assistance
- U-1-1 Assistance to the Central Statistical Office
- U-2-1 Improvement of Civil Aviation Training of ZASTI (ICAO)
- U-3-1 Animal Disease Control Project (FAO)
- そ-5-1 Development Bank of Zambia
- そ-5-2 Development Bank of Zambia, Second Line of Credit

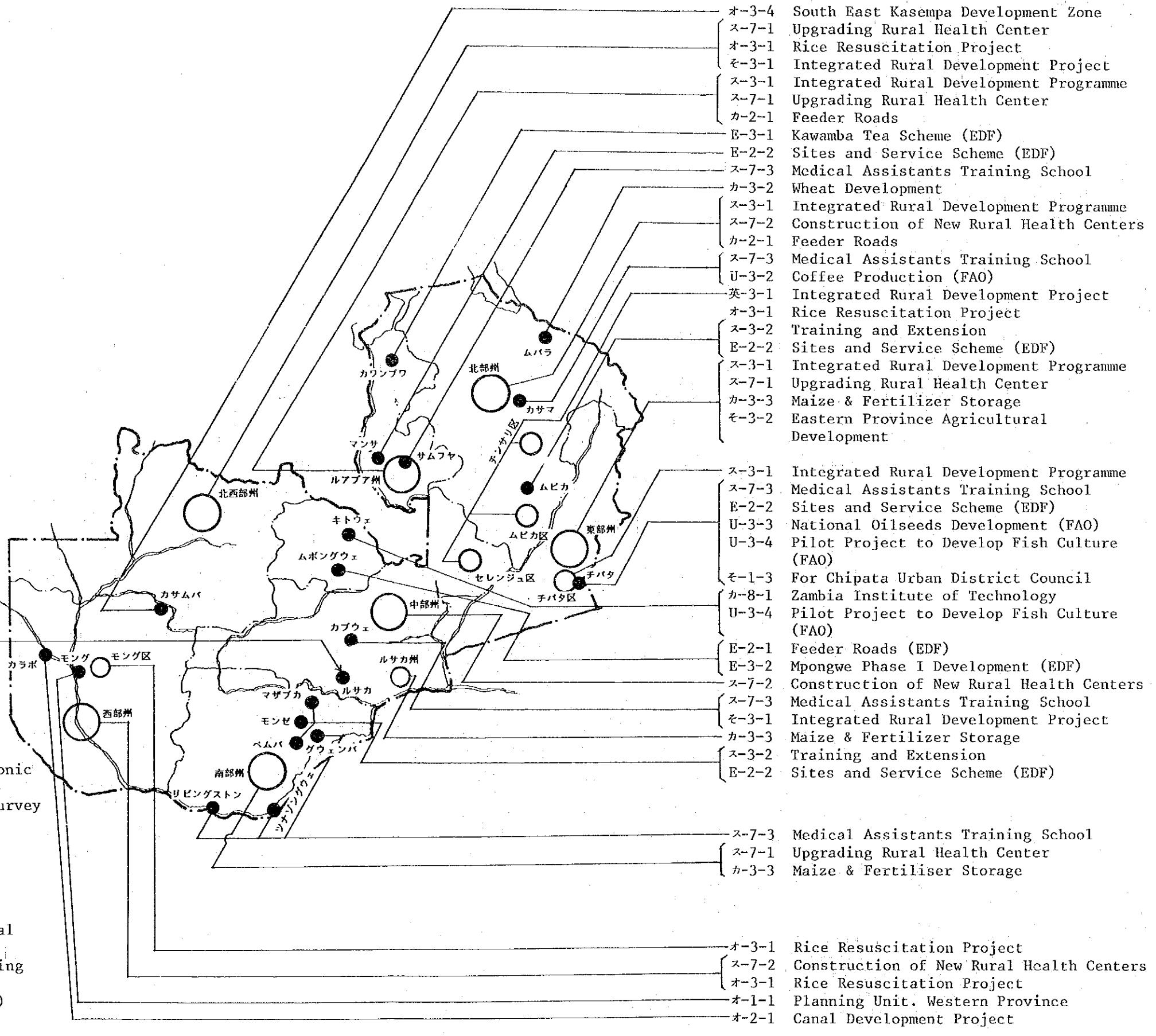
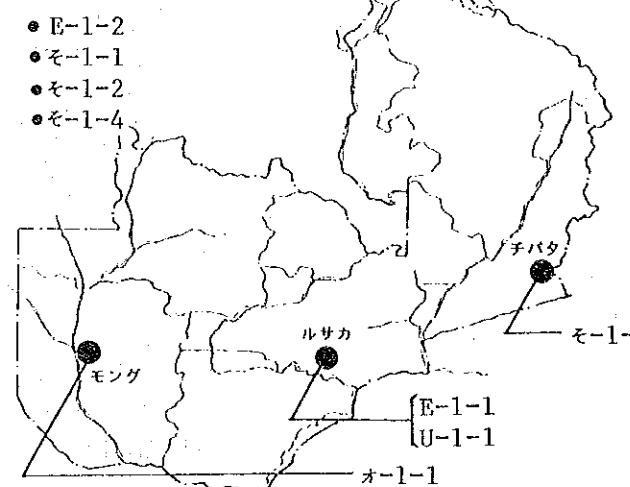
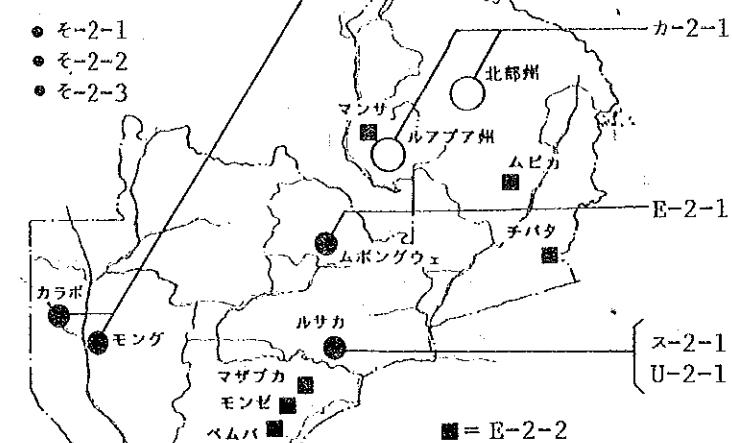


図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図  
(1981~82年)

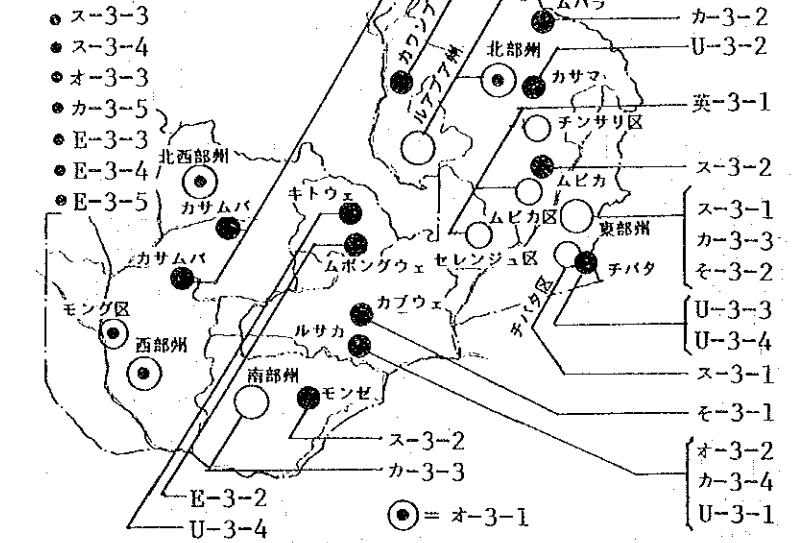
1. 計画・行政



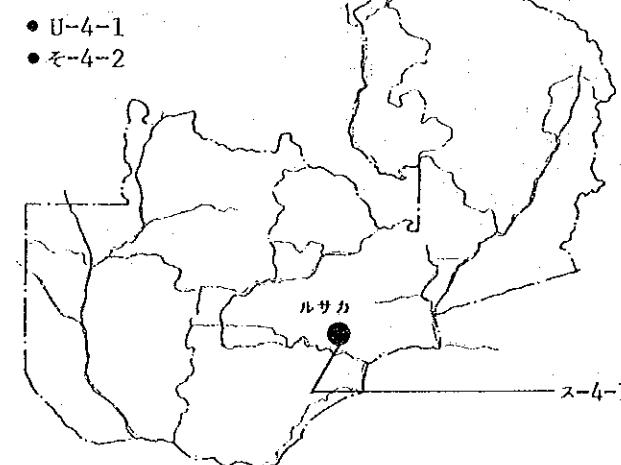
2. 公共・公益事業



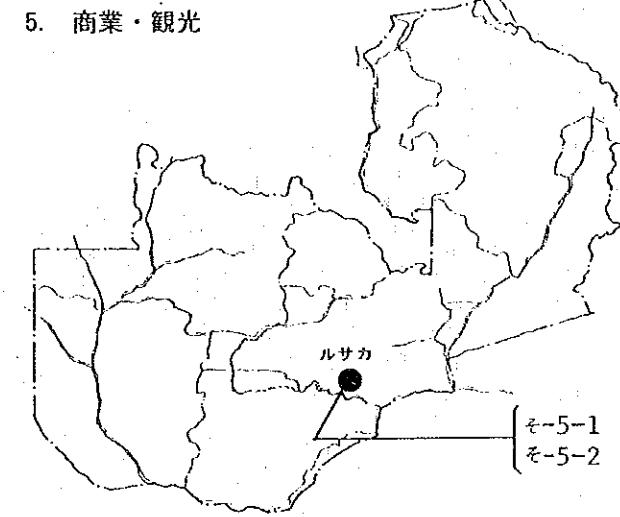
3. 農林・水産



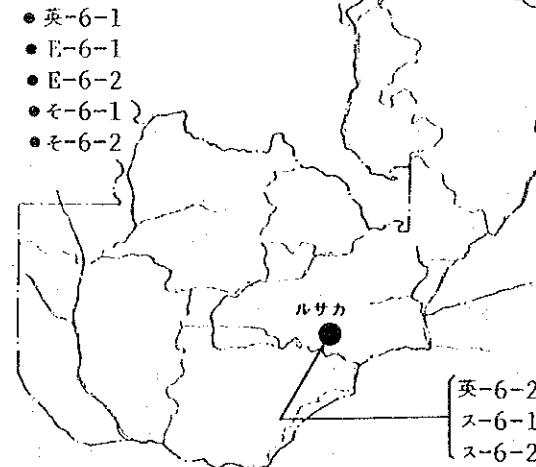
4. 鉱工業・エネルギー



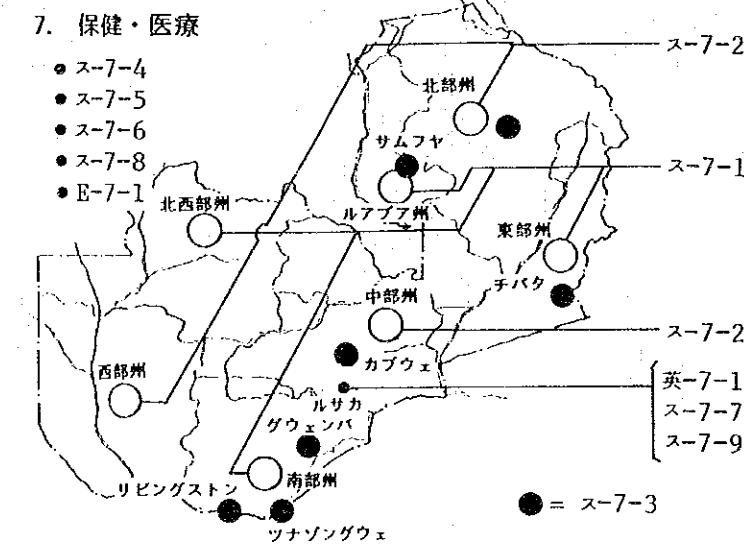
5. 商業・観光



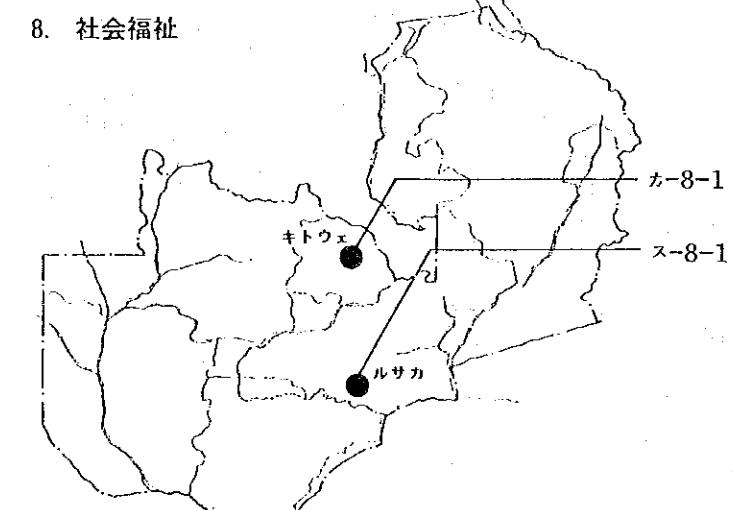
6. 人的資源



7. 保健・医療



8. 社会福祉



### 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要（表-6）

#### 凡　例

- 1) 「番号」は 国名一分野一分野内での通し番号 の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧1-1981年 ⑧2-1982年 (金額はディスバースメント額) ⑨-プロジェクト期間総計(金額はコミットメント額) N/A-Not Available(不明)
- 3) 「備考」において ⑩-専門家派遣 ⑪-研修(研修員受入, フェローシップ研修) ⑫-機材供与  
無償-無償資金協力 有償-有償資金協力  
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

#### イギリス

| 番　号   | プロジェクト名・概要  | サイト                                 | 期　間          | (千ドル)<br>供与金額                   | 備　考             |
|-------|---|-------------------------------------|--------------|---------------------------------|-----------------|
| 英-3-1 | Integrated Rural Development Project<br>—農業開発プロジェクトに資金援助                            | Serenje, Mpika & Chinsali Districts | —            | ⑧1 1,400<br>⑧2 1,035<br>⑨ 5,000 | 有償<br>E/N締結1980 |
| 英-3-2 | Settlement of 300 Small-holders and Development of Sugar Cane<br>—砂糖きび畑 1,885 haの開発 | Nakambala                           | —            | ⑧1 —<br>⑧2 1,897<br>⑨ 7,932     | 有償<br>E/N締結1980 |
| 英-6-1 | Training Programme<br>—ザンビア人約240名のイギリス等での海外研修                                       | —                                   | 1981—<br>N/A | ⑧1 2,586<br>⑧2 3,621<br>⑨ 6,207 | 研修              |
| 英-6-2 | Supplemented Staff Scheme<br>—教育省管轄スタッフ約260名の給与等に援助                                 | Lusaka                              | —            | ⑧1 —<br>⑧2 6,802<br>⑨ N/A       |                 |
| 英-7-1 | Supplemented Staff Scheme<br>—保健省管轄スタッフ約80名の給与等に援助                                  | Lusaka                              | —            | ⑧1 —<br>⑧2 2,069<br>⑨ N/A       |                 |

#### スウェーデン

| 番　号   | プロジェクト名・概要  | サイト  | 期　間          | (千ドル)<br>供与金額                 | 備　考           |
|-------|---|--|--------------|-------------------------------|---------------|
| ス-2-1 | Zambia Railways III<br>—貨車100輌および同関係機械の購入、技術サービスの供与                           | Lusaka   | 1982-83      | ⑧1 —<br>⑧2 1,219<br>⑨ 4,959   | 研修<br>コンサルタント |
| ス-3-1 | Integrated Rural Development Programme<br>—穀物生産、動物飼育、職業訓練、共同体開発、道路建設、水供給などに援助 | Eastern, Luapula & Northern Provinces, Chipata | 1979—<br>N/A | ⑧1 3,137<br>⑧2 3,922<br>⑨ N/A |               |
| ス-3-2 | Training and Extension<br>—NDRC(天然資源開発大学)、農業大学、農村開発における女性問題計画の各々に財政援助         | Monze, Mpika                                   | 1979—<br>N/A | ⑧1 2,826<br>⑧2 3,223<br>⑨ N/A |               |

## スウェーデン(続き)

| 番号    | プロジェクト名・概要   | サイト   | 期間           | 供与金額<br>(千ドル)                              | 備考     |
|-------|--|---|--------------|--|--------|
| スー3-3 | Zambia Co-operative Federation<br>— ザンビア共同組合連合の会計検査、商業部門、スタッフの住宅、事務所などに財政援助                    | —   | 1979—<br>N/A | (81) 3,457<br>(82) 4,266<br><u>(総) N/A</u> | 専<br>研 |
| スー3-4 | Research and Seed<br>— 国家種プログラムを支援、農水省の研修および運用コストに資金援助   | —   | 1979—<br>N/A | (81) 1,442<br>(82) 1,773<br><u>(総) N/A</u> |        |
| スー4-1 | Survey Programme<br>— 地図作成および調査分野内にサービスする部門を設立   | Lusaka  | 1979—<br>N/A | (81) 876<br>(82) 1,282<br><u>(総) N/A</u>   | 機      |
| スー6-1 | UNZA, School of Engineering, Electronic & Telecommunications<br>— UNZA(ザンビア大学)における電子・通信研修計画に援助 | Lusaka  | 1979—83      | (81) N/A<br>(82) 351<br><u>(総) 1,488</u>   | 機      |
| スー6-2 | UNZA, School of Engineering, Land Survey<br>— UNZAの国土調査研修計画に援助                                 | Lusaka  | 1982—85      | (81) —<br>(82) 44<br><u>(総) 1,488</u>      | 機      |
| スー7-1 | Upgrading Rural Health Center<br>— 農村保健センターの初期衛生注意計画の実施。スタッフの住宅、インフラの整備                        | Eastern, Luapula, North-Western & Southern Provinces                            | 1979—<br>N/A | (81) 949<br>(82) 279<br><u>(総) N/A</u>     |        |
| スー7-2 | Construction of New Rural Health Centers<br>—  | Central, Northern & Western Provinces   | 1979—<br>N/A | (81) —<br>(82) 430<br><u>(総) N/A</u>       |        |
| スー7-3 | Medical Assistants Training School<br>— スタッフの住宅建設およびホテルの修復、新規建設                                | Chainama Hills, Chipata, Kabwe, Kasama, Livingstone, Gwembe, Samfya, Sinazongwe | 1979—<br>N/A | (81) 717<br>(82) 430<br><u>(総) N/A</u>     |        |
| スー7-4 | Primary, Health Care Programme<br>— 初期保健衛生注意計画実施のための研修   | —   | 1979—<br>N/A | (81) 241<br>(82) 322<br><u>(総) N/A</u>     | 研<br>機 |
| スー7-5 | Health Planning<br>— 保健政策実施のための研修計画  | —   | 1979—<br>N/A | (81) 282<br>(82) 247<br><u>(総) N/A</u>     | 研      |
| スー7-6 | Transport & Equipment Support<br>— 保健省の運営、輸送・医療機材計画、ユニットに援助                                    | —   | 1981—<br>N/A | (81) 148<br>(82) 537<br><u>(総) N/A</u>     |        |

## スウェーデン(続き)

| 番号    | プロジェクト名・概要   | サイト    | 期間           | 供与金額                        | (千ドル)<br>備考 |
|-------|--|--------|--------------|-----------------------------|-------------|
| スー7-7 | Nutrition<br>— 国立栄養監督システムに援助。<br>栄養分野におけるフェローシップ研修       | Lusaka | 1981—<br>N/A | ⑧1 133<br>⑧2 269<br>総 N/A   | ⑨           |
| スー7-8 | Nurse Tutor Programme<br>— 国外追放されている産科学教師を復帰させる計画        | —      | 1973—<br>N/A | ⑧1 240<br>⑧2 478<br>総 N/A   |             |
| スー7-9 | Post-basic School of Nursing<br>— 看護婦の研修・ホステル施設の建設       | Lusaka | 1979—82      | ⑧1 175<br>⑧2 193<br>総 1,157 |             |
| スー8-1 | Education for Handicapped Children<br>— 障害児対象キャンペーンに財政援助 | Lusaka | 1980—<br>N/A | ⑧1 N/A<br>⑧2 203<br>総 N/A   | ⑩           |

## オランダ

| 番号    | プロジェクト名・概要  | サイト                                    | 期間      | 供与金額                        | (千ドル)<br>備考       |
|-------|---|--|---------|-----------------------------|-------------------|
| オー1-1 | Planning Unit, Western Province<br>— 暫定的計画ユニット設立に経済専門家を派遣 | Mongu                                  | 1980—84 | ⑧1 125<br>⑧2 200<br>総 1,000 | ⑪ 2名              |
| オー2-1 | Canal Development Project<br>— モングーカラボ間の運河開発              | Mongu-Kalabo                           | 1979—84 | ⑧1 N/A<br>⑧2 250<br>総 1,800 | ⑫ 1名              |
| オー3-1 | Rice Resuscitation Project<br>— 稲作向上に対する技術指導、牛・農具の購入      | Mongu, North Eastern, Western Province | 1980—84 | ⑧1 240<br>⑧2 300<br>総 1,400 | ⑬ ⑭ ⑮             |
| オー3-2 | Palabana Dairy Training Institute<br>— 畜産研修所設立に援助         | Lusaka                                 | 1980—84 | ⑧1 300<br>⑧2 400<br>総 1,400 | ⑬ 4名              |
| オー3-3 | Cattle Development Area Project<br>— 畜牛分野における開発でインフラ整備など  | Chief Macha, Lueti-Sikongo             | 1980—85 | ⑧1 600<br>⑧2 300<br>総 2,500 | ⑬ 2名<br>ボランティア 2名 |
| オー3-4 | South East Kasempa Development Zone<br>— 再入植に対する指導        | Kasamba                                | 1973—83 | ⑧1 N/A<br>⑧2 100<br>総 2,000 | ⑬ 1名<br>ボランティア 3名 |

## カナダ

| 番号    | プロジェクト・概要   | サイト                                 | 期間      | 供与金額<br>(千ドル)                                | 備考           |
|-------|---|-------------------------------------|---------|--|--------------|
| カ-2-1 | Feeder Roads<br>— 570 kmに及ぶ道路建設                         | Northern & Luapula Provinces        | 1979-84 | (81) N/A<br>(82) 976<br><u>総</u> 4,634       | 専 7名         |
| カ-3-1 | Wheat Research<br>— マクル山調査基地における小麦開発調査に援助               | Mt. Makulu                          | 1979-89 | (81) 490<br>(82) 392<br><u>総</u> 10,570      | 専 3名         |
| カ-3-2 | Wheat Development<br>— 小麦開発を指導                          | Mbala                               | 1980-83 | (81) 1,144<br>(82) 386<br><u>総</u> 3,984     | 専 4名         |
| カ-3-3 | Maize & Fertiliser Storage<br>— 穀物・肥料倉庫の建設              | Eastern, Lusaka & Southern Province | 1981-84 | (81) —<br>(82) 541<br><u>総</u> 1,870         | 専機 5名        |
| カ-3-4 | UNZA School of Agriculture<br>— ザンビア大学・農業研究所のレベルアップ     | Lusaka                              | 1978-86 | (81) N/A<br>(82) 473<br><u>総</u> 2,277       |              |
| カ-3-5 | Construction of Storage Sheds<br>— 穀物倉庫38カ所、肥料倉庫26カ所の建設 | —                                   | —       | (81) 2,223<br>(82) 10,417<br><u>総</u> 30,822 | 有償 E/N締結1978 |
| カ-8-1 | Zambia Institute of Technology<br>— 内容充実に援助             | Kitwe                               | 1977-85 | (81) —<br>(82) 155<br><u>総</u> 8,455         |              |

## E E C

| 番号    | プロジェクト名・概要  | サイト  | 期間      | 供与金額<br>(千ドル)                          | 備考           |
|-------|---|--|---------|--|--------------|
| E-1-1 | Technical Assistance<br>— ザンビア銀行に対する援助                  | Lusaka   | 1982-84 | (81) —<br>(82) 200<br><u>総</u> 540     |              |
| E-1-2 | Microprojects (EDF)*<br>— 貯蔵、マーケット開発、道路建設、家畜・漁業開発       | —  | —       | (81) 89<br>(82) 61<br><u>総</u> 303     | 無償 E/N締結1978 |
| E-2-1 | Feeder Roads (EDF)<br>— フィーダー・ロードの建設。工事全般に資金援助          | Kalangwa-Chifita, Katanino-Mpongwe, Munkumpa-Mukubwe | —       | (81) —<br>(82) 1,462<br><u>総</u> 3,717 | 無償 E/N締結1980 |
| E-2-2 | Sites and Service Scheme (EDF)<br>— 道路建設、上下水道供給などインフラ整備 | Mazabuka, Monze, Pemba, Mansa, Mpika, Chipata        | —       | (81) 623<br>(82) 464<br><u>総</u> 2,424 | 有償 E/N締結1978 |

\* EDF-European Development Fund

## E E C (続き)

| 番号    | プロジェクト名・概要  | サイト      | 期間      | (千ドル)   |                    |  |
|-------|---|----------|---------|---|--------------------|--|
|       |   |          |         | 供与金額  | 備考                 |  |
| E—3—1 | Kawambwa Tea Scheme (EDF)<br>——800エーカー農地の充実および茶生産工場の能力拡充                        | Kawambwa | —       | (81) —<br>(82) 1,132<br><u>(総) 3,131</u>                        | 有償<br>E/N締結1977    |  |
| E—3—2 | Mpongwe Phase I Development (EDF)<br>——800 haまでかんがい用地を拡大                        | Mpongwe  | —       | (81) 1,433<br>(82) 1,260<br><u>(総) 4,950</u>                    | 無償<br>E/N締結1980    |  |
| E—3—3 | Cotton Development Scheme (EDF)<br>——綿の種子の生産増加。<br>インフラの改善、インプットの供与、市場価格政策などに援助 | —        | —       | (81) 3,625(有)<br>(82) 261(無)<br><u>(総) 6,111(有)</u><br>1,667(無) | 有償&無償<br>E/N締結1979 |  |
| E—3—4 | Maize Development (EDF)<br>——資金援助   | —        | 1982—83 | (81) —<br>(82) —<br><u>(総) 5,500</u>                            |                    |  |
| E—3—5 | Rice Development (EDF)<br>——資金援助  | —        | 1982—85 | (81) —<br>(82) —<br><u>(総) 4,000</u>                            |                    |  |
| E—6—1 | Multiannual Training Programme (5th EDF)  | —        | 1982—85 | (81) —<br>(82) 12<br><u>(総) 3,710</u>                           |                    |  |
| E—6—2 | Multiannual Training Programme (4th EDF)<br>——研修・教育分野に技術協力、機材供与など               | —        | 1979—83 | (81) 692<br>(82) 1,677<br><u>(総) 4,500</u>                      |                    |  |
| E—7—1 | Construction of Five Rural Health Centres (EDF)                                 | —        | —       | (81) —<br>(82) 180<br><u>(総) 2,000</u>                          | 無償<br>E/N締結1982    |  |

## UNDP

| 番号    | プロジェクト名・概要  | サイト    | 期間      | (千ドル)                                    |                    |  |
|-------|---|--------|---------|--|--------------------|--|
|       |   |        |         | 供与金額                                     | 備考                 |  |
| U—1—1 | Assistance to the Central Statistical Office<br>——農業統計など統計データ・調査の新システムの実施に援助      | Lusaka | 1978—84 | (81) 91<br>(82) 96<br><u>(総) 1,012</u>   | 専<br>2名            |  |
| U—2—1 | Improvement of Civil Aviation Training of ZASTI* (ICAO)**<br>——ザンビア航空研修所における研修に援助 | Lusaka | 1979—83 | (81) —<br>(82) 360<br><u>(総) 957</u>     | 専<br>機<br>3名       |  |
| U—3—1 | Animal Disease Control Project (FAO)<br>——家畜の病気に関する調査                             | Lusaka | 1977—86 | (81) 628<br>(82) 896<br><u>(総) 4,304</u> | 専<br>研<br>機<br>10名 |  |

\* ZASTI-Zambia Air Services Trading Institute  
\*\* ICAO -International Civil Aviation Organization

## UNDP(続き)

| 番号    | プロジェクト名・概要  | サイト                            | 期間      | 供与金額<br>(千ドル)                            | 備考     |
|-------|---|--------------------------------|---------|--|--------|
| U-3-2 | Coffee Production (FAO)<br>—コーヒー生産・加工の向上に援助   | Kasama                         | 1979-85 | (81) 154<br>(82) 217<br><u>(総) 1,157</u> | 専機 2名  |
| U-3-3 | National Oilseeds Development (FAO)<br>—採油可種子作物の改良                                      | Makulu,<br>Chipata             | 1978-85 | (81) 323<br>(82) 319<br><u>(総) 2,017</u> | 専研機 3名 |
| U-3-4 | Pilot Project to Develop Fish Culture (FAO)<br>—大規模水産業の技術・経済的可能性キャンペーン                  | Chilanga,<br>Kitwe,<br>Chipata | 1979-84 | (81) 240<br>(82) 370<br><u>(総) 993</u>   | 専機 4名  |
| U-4-1 | Identification of Industries in Provinces (UNIDO)<br>—地方産業に注目した資源、マーケット調査、技術・経済・財政調査に援助 | —                              | 1980-84 | (81) 222<br>(82) 190<br><u>(総) 704</u>   | 専      |

## その他

| 番号    | プロジェクト名・概要  | サイト     | 期間           | 供与金額<br>(千ドル)                              | 備考                      |
|-------|---|---------|--------------|--|-------------------------|
| そ-1-1 | Purchase of Transport & Agricultural Equipment, Telecom munication, Irrigation & Electrotechnical Equipment | —       | —            | (81) —<br>(82) 29,191<br><u>(総) 75,000</u> | 東ドイツ<br>有償<br>E/N締結1979 |
| そ-1-2 | Study and Expert Fund<br>—現行の対ザンビア技術協力プロジェクトへのドキュナンテーション準備  | —       | —            | (81) —<br>(82) N/A<br><u>(総) N/A</u>       | 西ドイツ<br>専               |
| そ-1-3 | For Chipata Urban District Council  | Chipata | —            | (81) —<br>(82) N/A<br><u>(総) 12,259</u>    | 西ドイツ 有償                 |
| そ-1-4 | Technical Assitance Credit<br>—プロジェクト準備および政府開発計画委員会に援助  | —       | 1979—<br>N/A | (81) —<br>(82) N/A<br><u>(総) 5,000</u>     | IBRD/IDA                |
| そ-2-1 | Telecommunications  | —       | —            | (81) —<br>(82) 5,280<br><u>(総) 32,000</u>  | IBRD<br>有償<br>E/N締結1975 |
| そ-2-2 | Consultancy Services to Contract Haulage Ltd.<br>—道路輸送機構のマネージメント、組織変革に対しアドバイス                               | —       | 1976—<br>N/A | (81) 1,787<br>(82) —<br><u>(総) 5,143</u>   | 西ドイツ                    |
| そ-2-3 | Ministry of Power, Transport and Communications<br>—輸送政策の実施などにアドバイザーを派遣                                     | —       | 1980—<br>N/A | (81) 148<br>(82) —<br><u>(総) 571</u>       | 西ドイツ                    |

## その他(続き)

| 番号    | プロジェクト名・概要  | サイト                                      | 期間           | 供与金額<br>(千ドル)                                 | 備考                      |
|-------|---|--|--------------|---|-------------------------|
| そー3ー1 | Integrated Rural Development Project<br>——農業開発、土地調査に援助                                    | Lima,<br>North West-<br>ern<br>Provinces | 1977—<br>N/A | (81) 4,196<br>(82) —<br><u>(総) 11,633</u>     | 西ドイツ                    |
| そー3ー1 | Agricultural Development Research & Extension<br>——農業経済、品種改良などに援助                         | Mt. Makulu,<br>Magoya<br>Kabwe           | 1980—86      | (81) 3,000<br>(82) 2,583<br><u>(総) 12,515</u> | アメリカ<br>専 8名<br>⑩ 機     |
| そー3ー2 | Eastern Province Agricultural Development<br>——農産物の増加                                     | Eastern Province                         | —            | (81) —<br>(82) 303<br><u>(総) 22,000</u>       | IBRD/IFAD<br>有償         |
| そー4ー1 | Indeni Refinery Modification & Engineering Project<br>——テクノ・エコノミック研究<br>および投資可能なプロジェクトの準備 | Indeni                                   | —            | (81) —<br>(82) 160<br><u>(総) 5,100</u>        | IBRD<br>有償              |
| そー4ー2 | Petroleum Exploration Development Project<br>——地球物理学調査                                    | —  | —            | (81) —<br>(82) 1,100<br><u>(総) 6,600</u>      | IBRD<br>有償<br>E/N締結1982 |
| そー5ー1 | Development Bank of Zambia  | Lusaka                                   | —            | (81) 2,660<br>(82) —<br><u>(総) 15,000</u>     | IBRD<br>有償<br>E/N締結1976 |
| そー5ー2 | Development Bank of Zambia, Second Line of Credit   | Lusaka                                   | —            | (81) 4,830<br>(82) —<br><u>(総) 15,000</u>     | IBRD<br>有償<br>E/N締結1977 |
| そー6ー1 | 4th Education Project   | —  | —            | (81) 1,830<br>(82) —<br><u>(総) 13,300</u>     | IBRD<br>有償<br>E/N締結1977 |
| そー6ー2 | 5th Education Project<br>——農村に中学校8校の建設。高等学校的メインテナンス計画およびプロジェクト行政の強化                       | —  | —            | (81) —<br>(82) 180<br><u>(総) 25,000</u>       | IDA<br>有償<br>E/N締結1982  |



# 4 我が国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 我が国のザンビア援助の特徴

我が国はザンビアが1964年10月イギリスから独立後直ちに承認し、国交を開いた。我が国の青年海外協力隊、各種プロジェクトスタッフ、商社員などによる協力活動・経済活動、及び我が国の経済発展に対する感心などと合せ、対日感情は良い。80年9月には、カウンダ大統領が訪日している。

両国の貿易は、銅資源を中心としたザンビアからの輸出が多く、74年以降我が国に入超（輸入／輸出が2.7～8.5倍）が続いている。特に77年以降、81年までは二国間の輸出入額に増減があるものの、我が国の輸入／輸出比は5～6倍で推移している。74年に両国間の出入額は430百万ドルであったが、その後減少し最近は79年に304.7百万ドル、80年、351.9百万ドル、81年、324.8百万ドルと300百万ドル台を維持している。近年のザンビアと我が国との貿易額はアフリカ諸国の中では、ナイジェリア、リベリア、エジプトなどに次ぐ実績である。主要輸出品目は、ザンビアからは、銅鉱製品等、我が国からは自動車、機械等となっている。

我が国がザンビアに対するODAは、71、72年及び76、77年に百万ドル以下と、極めて少なく、その間の73～75年に5.6～8百万ドル、78、79年にそれぞれ28百万ドル、23.6百万ドル、次いで、80、81年に13百万ドル台に落ち、82年に再び23.7百万ドルに回復するというように、2～3年毎に増減を繰り返しつつ、徐々に増加の傾向にある。また、ザンビアにおける我が国ODAのシェアについても同じ傾向を示しており、これまで、最高のシェアを記録したのは、73年の17.6%であった。我が国がザンビアに対するODA実績の推移は、西ドイツと類似したパターンとなっている。

援助の形態別にみると、81年以降、技術協力、無償資金協力が、件数ベースで大部分を占め、有償協力としては近年、82年（S. 57年）のマイクロウェーブ回線建設計画（7,049百万円）1件のみである。本案件を含め、円借款はこれまで6件実施されており、これらは無償案件に比べ金額が大きいため、金額ベースでみた場合の援助形態の傾向は一定ではない。

図-12 ザンビアにおける我が国ODAのシェア

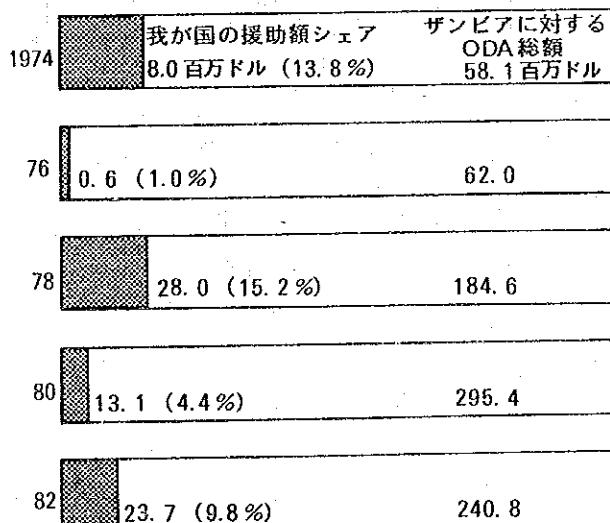
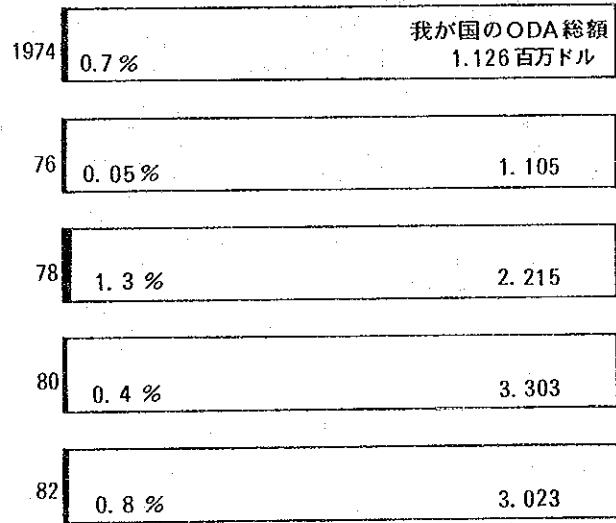


図-13 我が国ODA総額に占めるザンビアのシェア



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES  
OECD / 1978, 82, 84

我が国がザンビアに対する経済・技術援助は、計画・行政（1）と商業・観光（5）を除いた各分野に対して実施されているが、S. 56～58年についてみると、農林・水産分野（3）の案件が最も多く、農業を中心に8件の技術協力、無償資金協力が実施されている。

また、公共・公益事業分野（2）では、国内主要都市間のマイクロウェーブ回線建設計画など3案件、鉱工業・エネルギー分野（4）では、資源開発調査が2件、その他、ザンビア大学獣医学部設立計画（人的資源：6）、ザンビア大学附属教育病院、小児医療センター拡充計画（保健・医療：7）に対する開発調査、無償資金協力、プロジェクト方式技術協力を合せた、複合協力などが実施されている。

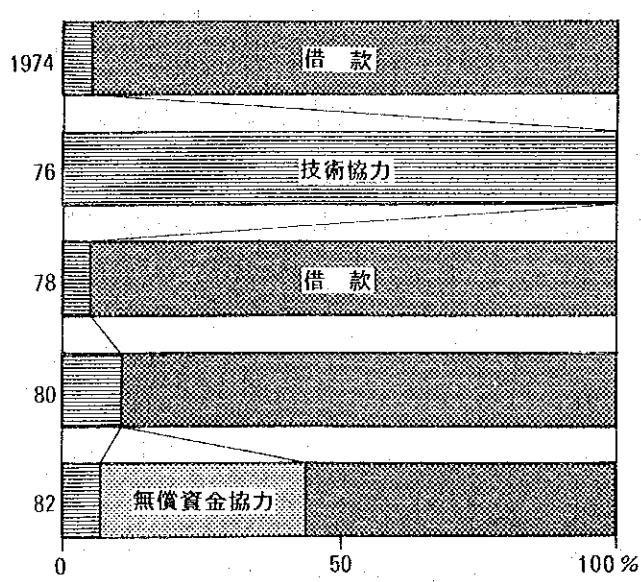
表一6 我が国がザンビアに対する経済技術協力実績

|               | ～昭和56年度<br>(累積) | 昭和57年度           | 58年度<br>(12月末実績) |
|---------------|-----------------|------------------|------------------|
| ● 技術協力        |                 |                  |                  |
| 一経費           | 1,669百万円        | 323百万円           | 364百万円(計画)       |
| 一研修員受入        | 55人             | 14人              | 11人              |
| 一専門家派遣        | 10人             | 8人               | 6人               |
| 一単独機材供与       | 13百万円           | 25百万円            | 23百万円(計画)<br>計画  |
| 一青年海外協力隊      | 166人            | 65人              | 59人(77人)<br>継続   |
| 一開発調査         | 3件              | 3件               | 3件(1件)           |
| 一海外開発計画調査     | 3件              | 一件               | 2件( )<br>継続      |
| 一プロジェクト方式技術協力 | 一件              | 2件               | 2件(1件)           |
| ● 無償資金協力      | 2,150百万円        | 2,860百万円<br>(5件) | —                |
| 有償資金協力        | —百万円            | 7,049<br>(1件)    | —                |

(出典：JICAファクトシート)

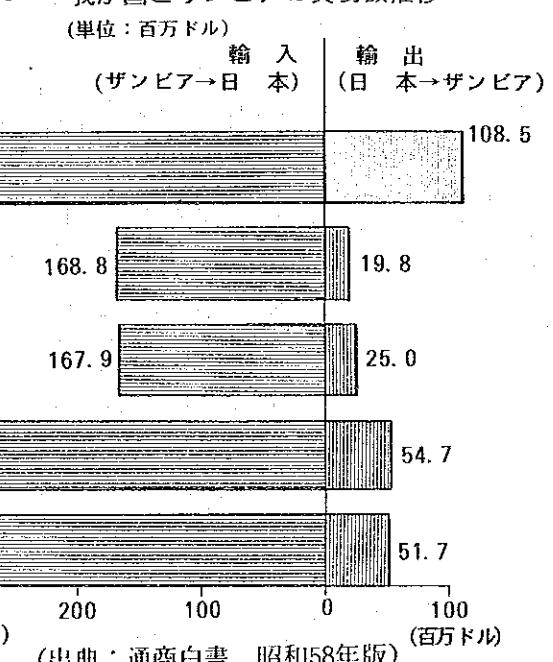
注) 無償資金協力・有償資金協力とも交換公文ベースである。

図14 我が国がザンビアODAにおける形態別配分の推移



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES  
OECD / 1978, 82, 84

図15 我が国とザンビアの貿易額推移



(出典：通商白書 昭和58年版)

図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図  
(1981~83年)

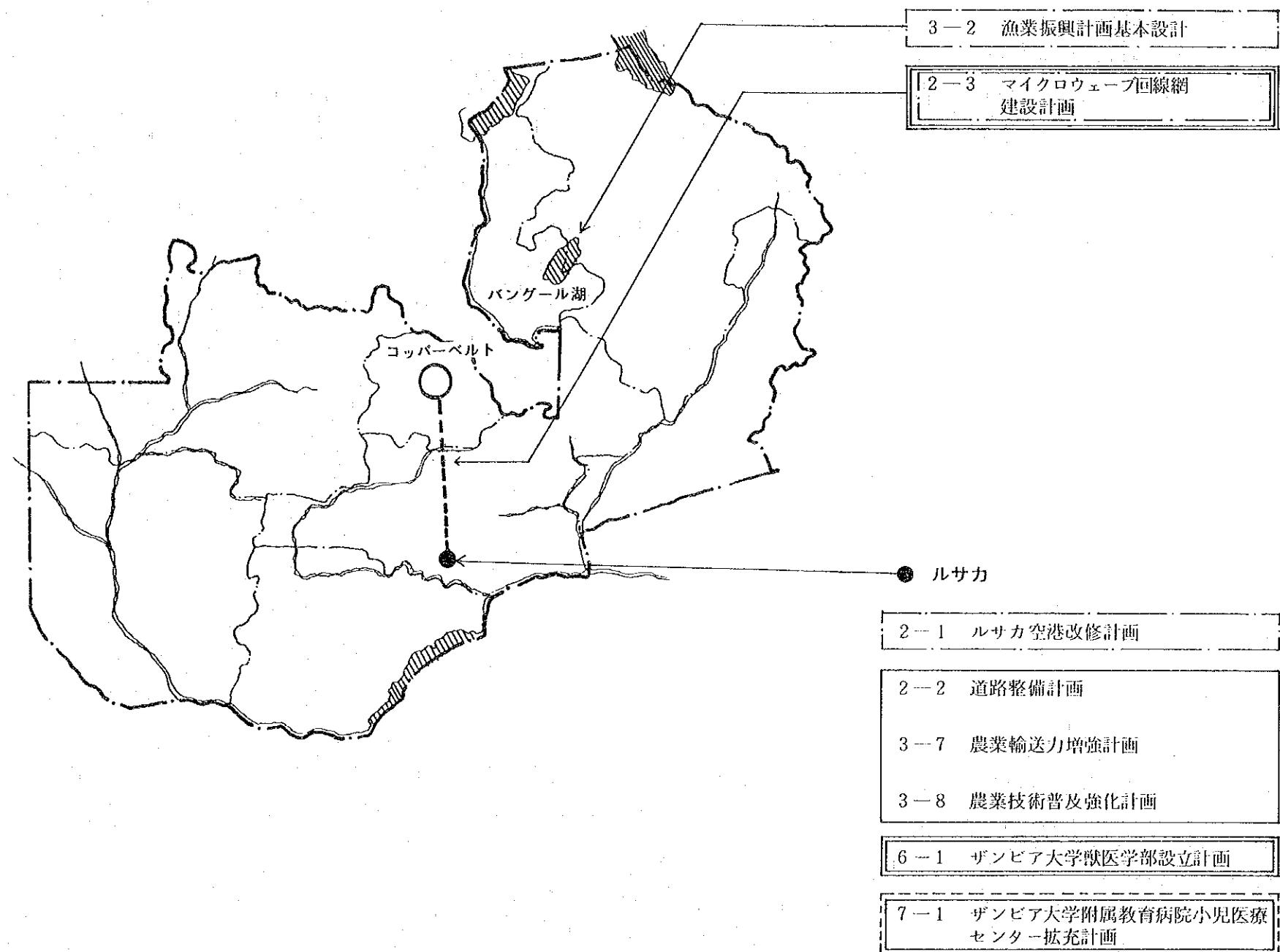
凡例

- 開発調査
- プロジェクト方式技術協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

- 3-1 農・畜産技術協力プロジェクト・ファインディング
- 3-3 窒素肥料工場改修計画調査
- 3-4 船物倉庫建設計画
- 3-5 ガンビロンビロ・ステートファーム開発計画
- 3-6 食糧増産援助
- 4-1 燐鉱石開発予備調査
- 4-2 資源開発協力基礎調査  
プロジェクト選定調査
- 8-1 KR食糧援助
- 9-1 無償資金協力評価調査





## 4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表-8）

凡　例 1) [ ] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り 53～58 年度を越える場合 [ ] 又は [ ] で案件の継続を示す。

2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし 56, 57, 58 年度の金額の集計とした。55 年度以前の金額については、( ) 内に単年度又は累計の金額として示した。

|       |          |                   |   |
|-------|----------|-------------------|---|
| [開 調] | 開発調査     | [プロ技協]            | プロジェクト方式技術協力  |
| [海 開] | 海外開発計画調査 | →                 | 機材供与を示し 53～58 年度を越え継続する場合 ← → で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を ( ) 内に入れた。 |
| [資 開] | 資源開発基礎調査 | →                 | →   |
| [無 償] | 無償資金協力   | [有 償]             | 有償資金協力 (政府直接借款)   |
| (一 般) | 一般無償援助   | ※有償条件の記述は以下の順である。 |   |
| (水 産) | 水産関係援助   | 金 利 償還期間 (据置期間)   |   |
| (文 化) | 文化関係援助   | 調達条件              |   |
| (災 害) | 災害関係援助   | 外貨分所要資金           |   |
| (食 糧) | 食糧援助     | 内貨分所要資金           | 総所要資金   |
| (食 増) | 食糧増産援助   | E / N             | 交換公文  |

### 1. 計画・行政

### 2. 公共・公益事業

| プロジェクト名                               | サイト              | 年 | 度 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57   | 58       | (千円)       |   |
|---------------------------------------|------------------|---|---|----|----|----|----|------|----------|------------|---|
|                                       |                  |   |   |    |    |    |    |      |          | 実          | 績 |
| 2-1 ルサカ空港改修計画                         | ルサカ              |   |   |    |    |    |    |      |          |            |   |
| 58年度計画、59年度に事前調査実施予定                  |                  |   |   |    |    |    |    |      |          |            |   |
| 2-2 道路整備計画                            | ルサカ              |   |   |    |    |    |    | (一般) | [無償]     | 500,000    |   |
| 農業および公共輸送力増強のため道路整備に必要な機材供与           |                  |   |   |    |    |    |    | E/N  | 57.12.20 |            |   |
| 2-3 マイクロウェーブ回線網建設計画                   | ルサカ～コッパー・ベルト、マンサ |   |   |    |    |    |    | [開調] |          | ( 26,222 ) |   |
| 主要都市間のマイクロウェーブ幹線網の整備拡充                |                  |   |   |    |    |    |    | [開調] |          | 16,919     |   |
| 有償条件：3.5% 30年(10年)                    |                  |   |   |    |    |    |    | [有償] |          | 7,065,919  |   |
| LDCアンタンド<br>外貨 7,049 百万<br>内貨 2,384 " |                  |   |   |    |    |    |    | E/N  | 57.7.7   | 7,065,919  |   |
|                                       |                  |   |   |    |    |    |    |      |          |            |   |

### 3. 農林・水産

| プロジェクト名<br>サ イ ト  | 年<br>度 | 実績<br>(千円)  |             |      |    |    |                               |
|---|--------|-------------|-------------|------|----|----|-------------------------------|
|   |        | 53          | 54          | 55   | 56 | 57 | 58                            |
| 3-1 農・畜産技術協力プロジェクトファインディング<br>—家畜衛生、水産養殖に関する技術要請に対し<br>調査団派遣。同分野への技協は困難との結論お<br>よび他の協力案件について報告  |        |             |             | プロ技協 |    |    | (調査団 4人)                      |
| 3-2 漁業振興計画基本設計<br>バンジュル<br>マンサコンコ<br>—国家経済開発計画の一環として沿岸、河川漁<br>業の開発促進に関し、製氷装置と漁船・漁具等<br>の協力。特別案件 |        |             | 開調          |      | 開調 |    | (一) 35                        |
| 3-3 硝素肥料工場改修計画調査<br>—既存プラントの問題点検討と改修計画策定の<br>F/S調査  |        |             | 海開          |      | 海開 |    | (一) 51,020                    |
| 3-4 穀物倉庫建設計画<br>—穀物流通の中間損失防止のための穀物倉庫建<br>設計画調査。特別案件   |        |             |             | 開調   |    | 開調 | 8,588                         |
| 3-5 ガンビロンビロ・ステートフォーム ガンビロン<br>ビロ<br>開発<br>—国営農場の農業開発計画策定  |        |             |             | 開調   |    |    | 9,176                         |
| 3-6 食糧増産援助<br>—56年農業機械、57年農薬  | (食増)   | 無償<br>(食増)  | 無償          |      |    |    | 300,000<br>300,000<br>600,000 |
| 3-7 農業輸送力増強計画<br>ル サ カ<br>—農業輸送力増強のための小型トラック 140台<br>および交換部品の供与                                 |        | (一般)<br>E/N | 無償<br>57.7  |      |    |    | 300,000                       |
| 3-8 農業技術普及強化計画<br>ル サ カ<br>—視聴覚機械で搭載した広報車両の供与   |        | 一般<br>E/N   | 無償<br>58.30 |      |    |    | 105,000                       |

### 4. 鉱工業・エネルギー

|   |  |  |  |  |  |    |        |
|---|--|--|--|--|--|----|--------|
| 4-1 磷鉱石開発予備調査<br>シンダウェ<br>スト<br>—同鉱区の磷鉱石開発計画予備調査                        |  |  |  |  |  | 資調 | 11,008 |
| 4-2 資源開発協力基礎調査プロジェクト カレンダ<br>地 区<br>選定調査<br>—資源開発調査に当りサイト調査と協議を行な<br>った |  |  |  |  |  | 資調 | 1,428  |

## 5. 商 業・觀 光

## 6. 人 的 資 源

| プロ ジ ュ ク ト 名  | サ イ ト | 年 度 |    |     |         |      |                  | (千円)<br>実 績         |
|---|-------|-----|----|-----|---------|------|------------------|---------------------|
|   |       | 53  | 54 | 55  | 56      | 57   | 58               |                     |
| 6-1 ザンビア大学獣医学部設立計画<br>——同大学に獣医学部を新設、獣医師養成のため<br>の施設建設。プロ技協は58年度事前調査実施 | ル サ カ |     |    | E/N | 58.8.30 | (一般) | 開調<br>無償<br>プロ技協 | 22,482<br>2,400,000 |

## 7. 保 健 医 療

|  |  |  |            |             |     |                  |  |                                 |
|--|--|--|------------|-------------|-----|------------------|--|---------------------------------|
| 7-1 ザンビア大学附属教育病院小児医療<br>センター拡充計画<br>——同病院に小児科専門の医療センター建設と機<br>材の供与。プロ技協では医学部教官に対する小<br>児科教育技術の移転<br>協力期間 55.2.21 ~ 60.2.20 |  |  | 開調<br>(一般) | 無償          | E/N | 56.7.1<br>57.7.1 |  | (46,994)                        |
|  |  |  | (一般)       | 無償          | E/N | 56.7.1<br>57.7.1 |  | 1,300,000                       |
|  |  |  | 60.2       |             |     |                  |  | 1,000,000                       |
|  |  |  | プロ技協       |             |     |                  |  | (71,853)                        |
|  |  |  | (1)        | 機材供与<br>(4) | (2) |                  |  | 63,076<br>(専門家 7人)<br>2,363,076 |

## 8. 社 会 福 祉

|                     |  |  |  |           |                          |  |  |         |
|---------------------|--|--|--|-----------|--------------------------|--|--|---------|
| 8-1 KR食糧援助<br>——日本米 |  |  |  | 食糧<br>E/N | 無償<br>57.7.7<br>57.12.20 |  |  | 760,000 |
|                     |  |  |  |           |                          |  |  |         |

## 9. そ の 他

|  |  |  |  |  |  |    |  |        |
|--|--|--|--|--|--|----|--|--------|
| 9-1 無償資金協力評価調査<br>——農業分野における無償資金協力事業の評価の<br>実施(含むザイール) |  |  |  |  |  | 開調 |  | 12,650 |
|  |  |  |  |  |  |    |  |        |



## 図表リスト

- 図-1 ザンビアの概要図／2  
図-2 資金調達計画／4  
図-3 援助主体ODA推移／6  
図-4 援助形態別ODA推移／6  
図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移／6  
図-6 主要援助国・国際機関による対ザンビア政府開発援助(ODA)の実績／7  
図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴／9  
図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／10  
図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／13  
図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図／15  
図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／15  
図-12 ザンビアにおける我が国のODAのシェア／24  
図-13 我が国のODA総額に占めるザンビアのシェア／24  
図-14 我が国の対ザンビアODAにおける形態別配分の推移／25  
図-15 我が国とザンビアの貿易額推移／25  
図-16 我が国経済・技術協力プロジェクトの所在図／26

- 表-1(1) 部門別GDP計画値／3  
表-1(2) 部門別投資計画(1979-83)／4  
表-2 国家予算計画／4  
表-3 1981年対ザンビア政府開発援助(ODA)実績総括表／8  
表-4 1982年対ザンビア政府開発援助(ODA)実績総括表／8  
表-5 主要援助国・国際機関別援助の特徴／11・12  
表-6 主要経済・技術協力プロジェクト概要／16  
表-7 我が国の経済・技術協力実績表／25  
表-8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要／27

## 参考資料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1978/82/84; OECD
2. Report on Development Cooperation to Zambia, 1981; UNDP, Lusaka (1982, Aug.)
3. 同 上 UNDP, Lusaka (1983, Sept.)
4. 世界開発報告, 1983; 世界銀行
5. わが外交の近況, 1983; 外務省
6. アフリカ諸国要覧, 1983年10月; 外務省
7. 國際協力ハンドブック, 1983; 國際協力研究会
8. 國際協力事業団年報, 1977~1983; 國際協力事業団
9. 経済協力の現況と問題点, 1982; 通産省
10. 無償資金協力実績要覧; (財)國際協力推進協会 (1984, 2月)
11. 案件概要 (I) 政府等貸付, 昭和58年7月末現在; 海外経済協力基金
12. アフリカでのくらし—ザンビア—; (財)国際協力サービスセンター
13. Budget Address; M. of Finance, Zambia (1982, Jan.)
14. Third National Development Plan (1979-83)

ザンビア

○分野区分対照表

| No. | JICA SECTOR                              | UNDP SECTOR  |
|-----|--|--|
| 1.  | 計画・行政<br>開発計画<br>行政                      | 02 - General development issues, policy and planning<br><br>Development strategies policies and planning<br>General statistics<br>Public administration  |
| 2.  | 公共・公益事業<br>公益事業<br>運輸交通<br>社会基盤<br>通信・放送 | 06 - Transport and Communications<br><br>Policy and planning<br>Air transport<br>Land transport<br>Water transport and shipping<br>Postal services<br>Telecommunications<br><br>09 - Human settlements<br><br>Settlements planning<br>Housing and infrastructure               |
| 3.  | 農林・水産<br>農業<br>畜産<br>林業<br>水産            | 04 - Agriculture, forestry and fisheries<br><br>Agricultural development support service<br>Crops<br>Livestock<br>Fisheries<br>Forestry  |
| 4.  | 鉱工業<br>工業<br>鉱業<br>エネルギー                 | 03 - Natural resources<br><br>Cartography<br>Land and water<br>Mineral resources<br>Biological resources<br>Energy<br><br>05 - Industry<br><br>Industrial development support services<br>Manufacturing industries<br>Tourism and related services<br>Other service industries |
| 5.  | 商業・観光<br>商業・貿易<br>観光                     | 07 - International trade and development finance<br><br>Global trade policies<br>Trade in commodities<br>Trade in manufactures<br>Trade promotion and trade in services<br>Development finance and monetary problems   |

| No. | JICA SECTOR           | UNDP SECTOR  |
|-----|-----------------------|--|
| 6.  | 人的資源<br>人的資源<br>科学・文化 | 11 - Education<br>Educational policy and planning<br>Educational facilities and technology<br>Educational systems<br>Non-formal education<br><br>15 - Culture<br>Cultural preservations and development<br>Protection of authors and performers<br>Communication and mass media<br><br>16 - Science and technology<br>Promotion of science<br>Development and transfer of technology<br>Oceanography<br>Meteorology  |
| 7.  | 保健・医療                 | 08 - Population<br>Population dynamics<br>Family planning<br><br>10 - Health<br>Comprehensive health services<br>Disease prevention and control<br>Environmental health  |
| 8.  | 社会福祉                  | 12 - Employment<br>Employment promotion and planning<br>Skills development<br>Conditions of employment<br>Industrial relations<br><br>13 - Humanitarian aid and relief<br>Protection of and assistance to refugees<br>and displaced persons<br>Disaster, relief preparedness and prevention<br>Special humanitarian operation<br><br>14 - Social conditions and equity<br>Human rights<br>Social sciences<br>Welfare and social security<br>Advancement of women<br>Disadvantaged groups<br>Prevention of crime and drug abuse |
| 9.  | その他                   | 01 - Political affairs<br>Political and security activities<br>Special missions<br>Disarmament<br>General international law<br>Trusteeship, decolonization and apartheid   |

○ザンビア共和国

